

現場説明書（技術的事項）

工事名称 福山市立新涯小学校受変電設備改修工事

1. 現場の状況

工事場所は学校構内であり、本工事期間中も構内では通常どおり学校業務が実施されます。ついては、学校業務に支障を及ぼさないよう、適切な工程管理を行ってください。

2. 留意事項

①地元企業・地場製品の活用

受注者は、地元企業及び地場製品の活用に努めてください。

②建設リサイクル法の適用外

本工事は建設リサイクル法に該当しませんが、特定建設資材の再資源化に努めるとともに、建設副産物入力システム（COBRIS）による計画書及び実施報告書を提出してください。

③現場代理人及び監理（主任）技術者等の配置

現場代理人及び監理（主任）技術者は、契約約款及び建設業法等の関係法令に違反しないよう適切に配置し、本工事の施工管理を行ってください。

④工程管理

工程管理については、学校管理者と十分に協議のうえ、授業及び学校行事に支障を及ぼさないよう適切に計画してください。

⑤停電作業

施工に伴い停電が発生するため、事前に計画書を作成し、学校管理者および監督員の承諾を得てください。また、停電時間は可能な限り短縮するよう計画してください。

⑥安全確保

工事期間中は労働災害の防止に加え、児童及び教職員等に対する公衆災害の防止に万全を期し、安全確保に必要な措置を適切に講じてください。

⑦工事車両の出入り

工事車両の出入口から道路へ泥等を持ち出さないよう十分留意してください。また、道路等を汚損した場合は、速やかに現状復旧を行ってください。

⑧既存工作物等の保護

工事により既存工作物等に損傷を与えないよう必要な対策を講じてください。万一損傷を与えた場合は、監督員及び学校管理者と協議のうえ、速やかに復旧してください。

⑨物品の移動

工事の遂行に支障となる物品等がある場合は、必ず施設管理者と協議のうえ、当該物

品の移動について依頼してください。

⑩工事車両の駐車位置

工事車両の駐車位置は、学校管理者と協議のうえ決定してください。

⑪騒音・振動・粉塵対策

工事中の重機等による騒音・振動及び粉塵等が発生する作業を行う際は、十分な対策を講じてください。

⑫施工計画書の提出

工事の着手に先立ち、関係者との調整を行い、十分検討のうえ工事計画をまとめた施工計画書を作成し提出してください。また必要に応じて工種別施工計画書を作成し、提出してください。

⑬当初工程表の提出

当初工程表は契約後 14 日以内に提出してください。なお、作業工程については、監督員及び学校管理者と十分に協議調整のうえ作成してください。

⑭官公署への手続き

工事の施工にあたり官公署への手続きが必要な場合は、受注者の責任において速やかに行ってください。

⑮別途工事との調整

構内で別途工事が行われる場合は、当該工事受注者と調整を行い、円滑な工事の遂行に努めてください。


3. 関連工事

無し

福山市立新涯小学校受変電設備改修工事

図面リスト					
図番	図面名称	縮尺	図番	図面名称	縮尺
E-01	福山市電気設備工事特記仕様書	—	A-01	配置図・付近見取図	1:200 1:500
E-02	配置図・付近見取図	1:500	A-02	手摺・タラップ詳細図1	1:30
E-03	電気設備平面図(改修後)	1:150	A-03	手摺・タラップ詳細図2	1:2 1:20
E-04	電気設備平面図(改修前)	1:15			
E-05	受変電設備単線結線図・屋外キュービクル参考姿図(改修後)	1:150	S-01	構造概要	—
E-06	受変電設備単線結線図・屋外キュービクル姿図(改修前)	1:40	S-02	鉄筋工事仕様書 No. 1	—
			S-03	鉄筋工事仕様書 No. 2	—
			S-04	鉄骨工事仕様書 No. 1	—
			S-05	鉄骨工事仕様書 No. 2	—
			S-06	基礎伏図・梁伏図・梁柱スラブリスト・軸組図	1:30 1:50
			S-07	鉄骨リスト	1:30

福山市教育委員会管理部施設課

 福山市教育委員会施設課				
課員	施設担当次長	課長補佐	課長	部長

福山市電気設備工事特記仕様書

Table with 3 columns: No., Item, Details. Includes project name, address, and site area.

4 工事範囲 (〇印のついたものを適用する。)

Table listing electrical equipment items and their specifications, including power supply, lighting, and communication equipment.

- 5 消防法に基づく防火対象物
6 建築基準法施行規則に定める主要用途区分
※ 契約締結後14日以内に実施工程表を提出するものとする。

II 工事仕様

- 1 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の電気設備技術基準、内線規程、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編) 令和7年版(以下「標準仕様書」という。)、同監修部監修・環境課監修 公共建築設備工事標準仕様書(電気設備工事編) 令和7年版(以下「標準仕様書」という。)、同監修部監修 公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編) 令和7年版による。
2 建築工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、建築工事及び機械設備工事はそれぞれの特記仕様書を適用する。なお、建築工事の特記仕様書は() 図、機械設備工事の特記仕様書は() 図による。
3 特記仕様書の適用は次のように。
(1) 項目は、〇印の付いたものを適用する。
(2) 特記事項は、●印の付いたものを適用する。
(3) 特記事項に記載の() 内の表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。
なお、標準仕様書において「特記による」と記載されている事項において、特記仕様に記載がない場合は、監督員との協議による。

III 福山市電気設備工事仕様

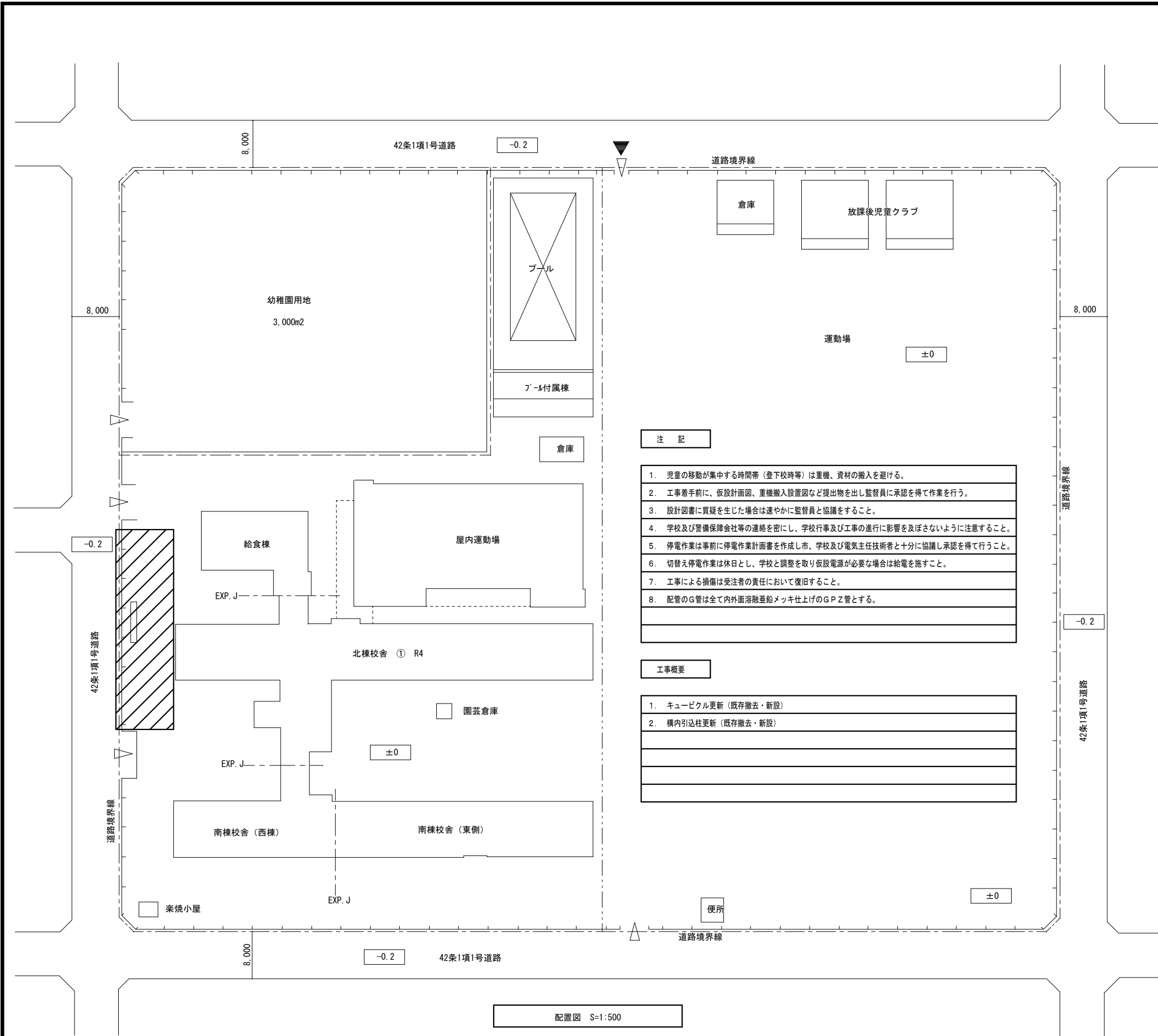
- 1 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の電気設備技術基準、内線規程、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編) 令和7年版(以下「標準仕様書」という。)、同監修部監修・環境課監修 公共建築設備工事標準仕様書(電気設備工事編) 令和7年版(以下「標準仕様書」という。)、同監修部監修 公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編) 令和7年版による。
2 建築工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、建築工事及び機械設備工事はそれぞれの特記仕様書を適用する。なお、建築工事の特記仕様書は() 図、機械設備工事の特記仕様書は() 図による。
3 特記仕様書の適用は次のように。
(1) 項目は、〇印の付いたものを適用する。
(2) 特記事項は、●印の付いたものを適用する。
(3) 特記事項に記載の() 内の表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。
なお、標準仕様書において「特記による」と記載されている事項において、特記仕様に記載がない場合は、監督員との協議による。

Table with 2 columns: No., Item. Lists various technical specifications and standards for electrical equipment.

Main specification table with 2 columns: No., Item. Contains detailed technical requirements for various electrical components and systems.

Main specification table with 2 columns: No., Item. Contains detailed technical requirements for various electrical components and systems.

Main specification table with 2 columns: No., Item. Contains detailed technical requirements for various electrical components and systems.



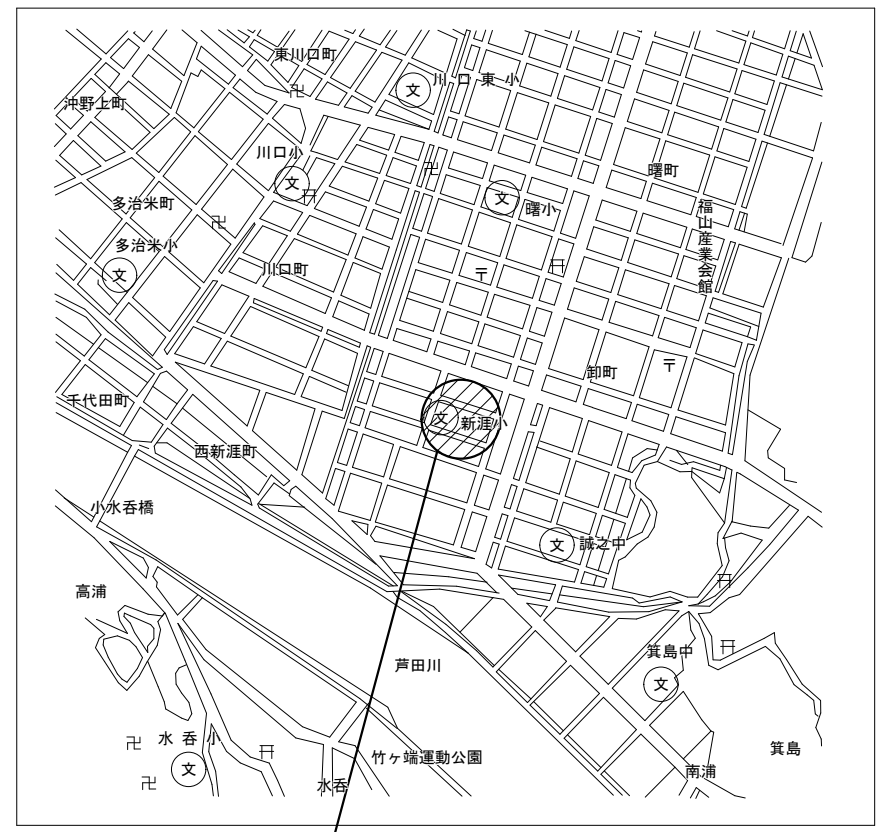
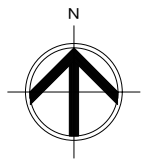
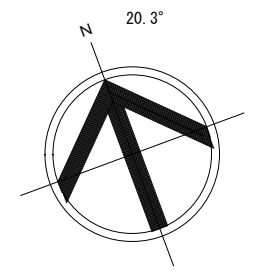
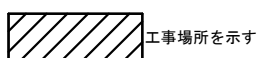
注 記

1. 児童の移動が集中する時間帯（登下校時等）は重機、資材の搬入を避ける。
2. 工事着手前に、仮設計画図、重機搬入設置図など提出物を出し監督員に承認を得て作業を行う。
3. 設計図書に質疑を生じた場合は速やかに監督員と協議をすること。
4. 学校及び警備保障会社等の連絡を密にし、学校行事及び工事の進行に影響を及ぼさないように注意すること。
5. 停電作業は事前に停電作業計画書を作成し、学校及び電気主任技術者と十分に協議し承認を得て行うこと。
6. 切替え停電作業は休日とし、学校と調整を取り仮設電源が必要な場合は給電を施すこと。
7. 工事による損傷は受注者の責任において復旧すること。
8. 配管のG管は全て内外面溶融亜鉛メッキ仕上げのG P Z管とする。

工事概要

1. キュービクル更新（既存撤去・新設）
2. 構内引込柱更新（既存撤去・新設）

配置図 S=1:500



申請地：福山市立新瀬小学校
福山市新瀬町三丁目18番1号

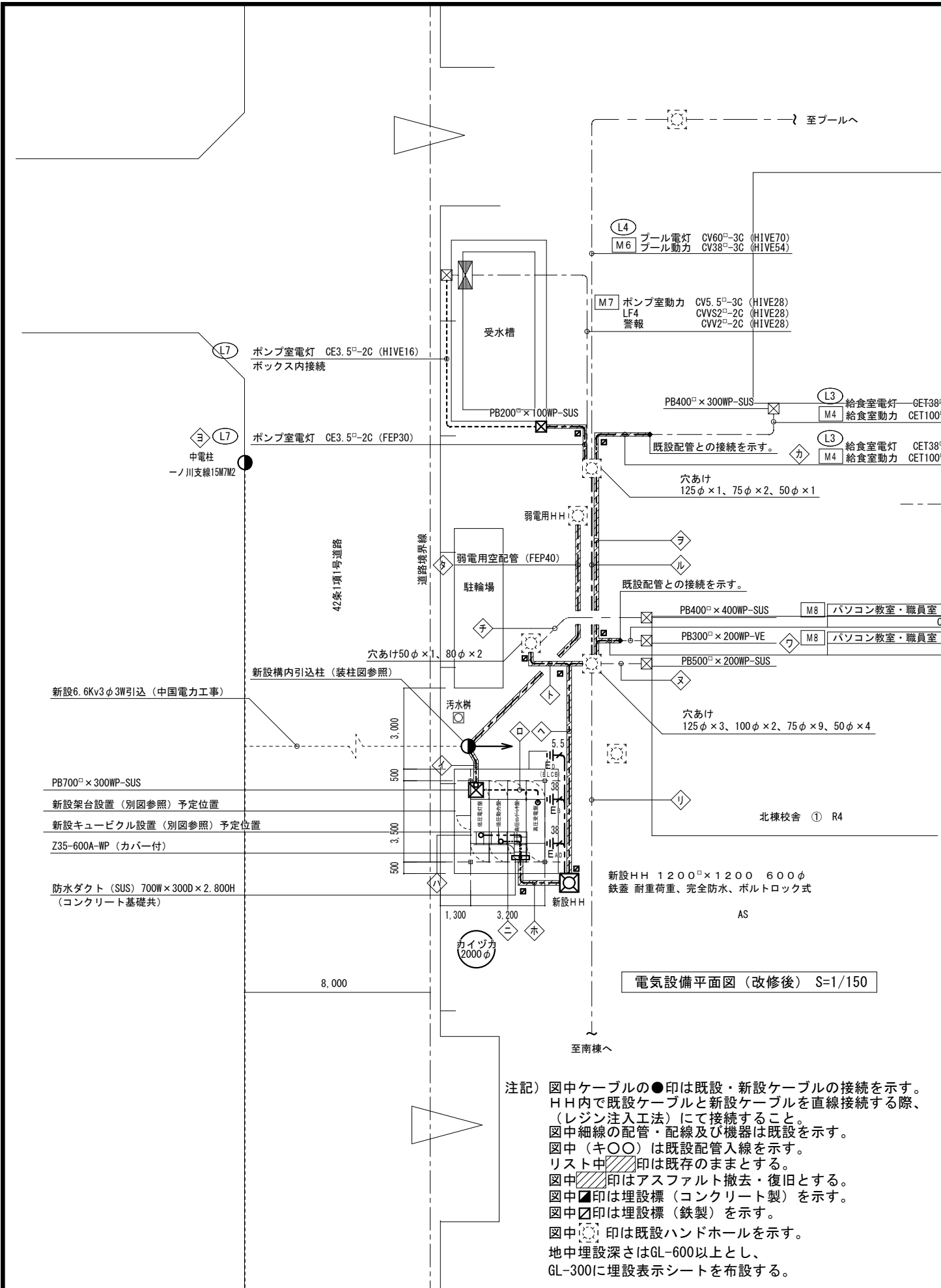
付近見取図 NO SCALE

変更年月日・変更事項

福山市教育委員会施設課

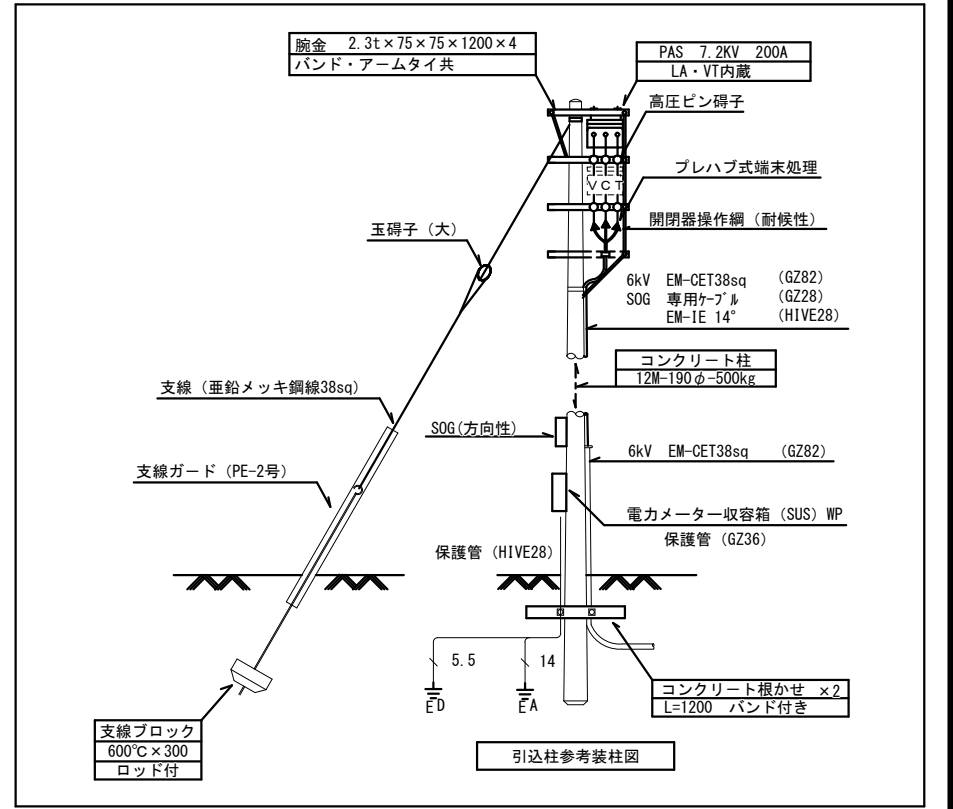
AME
 エイ・エム・イー 株式会社
 〒720-0823 広島県福山市千代田町一丁目16番21号
 一級建築士事務所 広島県知事登録 22(1)第5281号
 一級建築士 第101759号 花房 志保里

工事名称	2026年 4月	縮尺率	工事種別
福山市立新瀬小学校受変電設備改修工事		A-2 : 100% A-3 : 71%	電気
図面名称		縮尺	図面番号
配置図・付近見取図		1:500	E-02

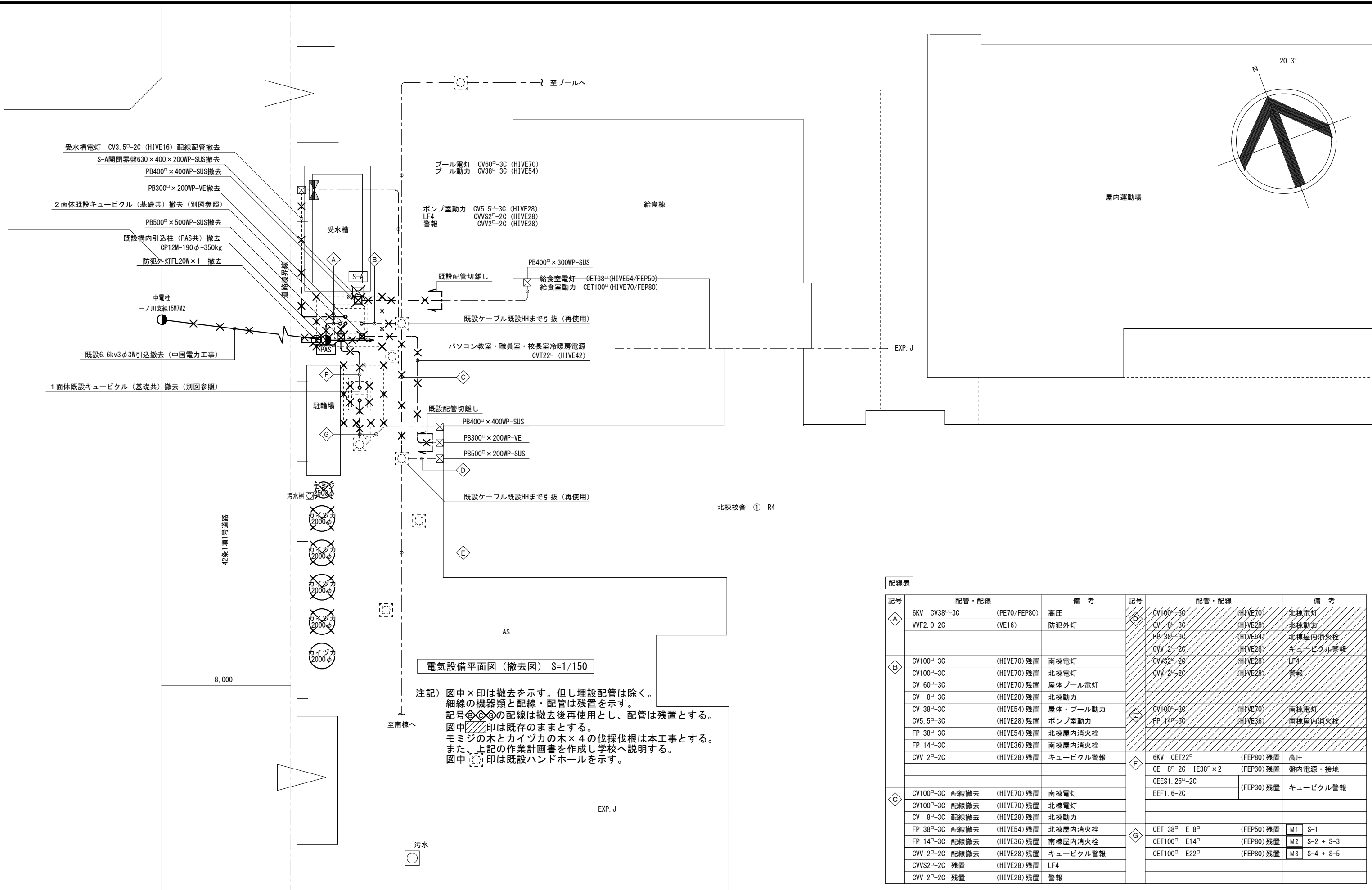
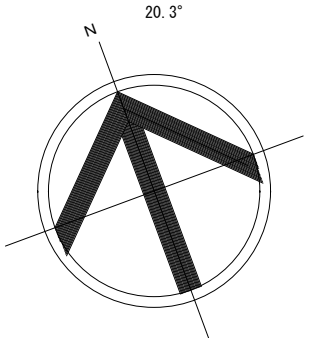


配線表

記号	配管・配線	備考	記号	配管・配線	備考
イ	6KV CET38 [□] E 5.5 [□] (FEP80/GZ82)	高压	ト	CET 38 [□] E 8 [□] (FEP50)	M1 S-1
ロ	6KV CET38 [□] E 5.5 [□] (GZ82)	高压	チ	CET 100 [□] E14 [□] (FEP80)	M2 S-2 + S-3
リ	CE 100 [□] -3C (ラック)	① L1 南棟電灯	ツ	CET 100 [□] E22 [□] (FEP80)	M3 S-4 + S-5
レ	CE 100 [□] -3C (ラック)	② L2 北棟電灯	ケ	CE 8 [□] -3C (FEP30)	M4 給食棟動力
ニ	CET38 [□] (ラック)	③ L3 給食棟電灯	コ	CE 38 [□] -3C (FEP40)	M5 北棟動力
ホ	CE 60 [□] -3C (ラック)	④ L4 屋体プール電灯	ク	CE 5.5 [□] -3C (FEP30)	M6 屋体プール動力
ヘ	CE 3.5 [□] -2C (ラック)	⑤ L7 受水槽電灯	ケ	CET 22 [□] (FEP40)	M7 ポンプ室動力
ヘ	CET 38 [□] E 8 [□] (ラック)	M1 S-1	コ	FP 38 [□] -3C (ラック)	M8 パソコン教室・職員室・校長室
ヘ	CET100 [□] E14 [□] (ラック)	M2 S-2 + S-3	ク	FP 14 [□] -3C (ラック)	M9 北棟屋内消火栓
ヘ	CET100 [□] E22 [□] (ラック)	M3 S-4 + S-5	ケ	CEE 2 [□] -3C (ラック)	M10 南棟屋内消火栓
ヘ	CET100 [□] (ラック)	M4 給食棟動力	コ	E38 [□] , E38 [□] , E5.5 [□] (ラック)	E ^{A0} , E ^B , E ^D
ヘ	CE 8 [□] -3C (ラック)	M5 北棟動力	コ	CE100 [□] -3C (FEP65)	① L1 南棟電灯
ヘ	CE 38 [□] -3C (ラック)	M6 屋体プール動力	コ	CE100 [□] -3C (FEP65)	② L2 北棟電灯
ヘ	CE 5.5 [□] -3C (ラック)	M7 ポンプ室動力	コ	CET38 [□] (FEP50)	③ L3 給食棟電灯
ヘ	CET 22 [□] (ラック)	M8 パソコン教室・職員室・校長室	コ	CE 60 [□] -3C (FEP50)	④ L4 屋体プール電灯
ヘ	FP 38 [□] -3C (ラック)	M9 北棟屋内消火栓	コ	CE 3.5 [□] -2C (FEP30)	⑤ L7 受水槽電灯
ヘ	FP 14 [□] -3C (ラック)	M10 南棟屋内消火栓	コ	●CV 8 [□] -3C 配線再使用 (FEP30)	M5 北棟動力
ヘ	CEE 2 [□] -3C (ラック)	キュービクル警報	コ	●CV 38 [□] -3C (FEP40)	M6 屋体プール動力
ヘ	E38 [□] , E38 [□] , E5.5 [□] (ラック)	E ^{A0} , E ^B , E ^D	コ	CE 5.5 [□] -3C (FEP30)	M7 ポンプ室動力
ヘ	CE100 [□] -3C (FEP65)	① L1 南棟電灯	コ	CET 22 [□] (FEP40)	M8 パソコン教室・職員室・校長室
ヘ	CE100 [□] -3C (FEP65)	② L2 北棟電灯	コ	●FP 38 [□] -3C 配線再使用 (FEP50)	M9 北棟屋内消火栓
ヘ	CET38 [□] (FEP50)	③ L3 給食棟電灯	コ	●FP 14 [□] -3C 配線再使用 (FEP40)	M10 南棟屋内消火栓
ヘ	CE 60 [□] -3C (FEP50)	④ L4 屋体プール電灯	コ	●CV 2 [□] -3C 配線再使用 (FEP30)	キュービクル警報
ヘ	CE 3.5 [□] -2C (FEP30)	⑤ L7 受水槽電灯	コ	●CET38 [□] (FEP50)	③ L3 給食棟電灯



注記) 図中ケーブルの●印は既設・新設ケーブルの接続を示す。HH内で既設ケーブルと新設ケーブルを直線接続する際、(レジン注入工法)にて接続すること。図中細線の配管・配線及び機器は既設を示す。図中(キ○○)は既設配管入線を示す。リスト中(○)印は既存のままとする。図中(斜線)印はアスファルト撤去・復旧とする。図中(■)印は埋設標(コンクリート製)を示す。図中(□)印は埋設標(鉄製)を示す。図中(○)印は既設ハンドホールを示す。地中埋設深さはGL-600以上とし、GL-300に埋設表示シートを布設する。



電気設備平面図（撤去図） S=1/150

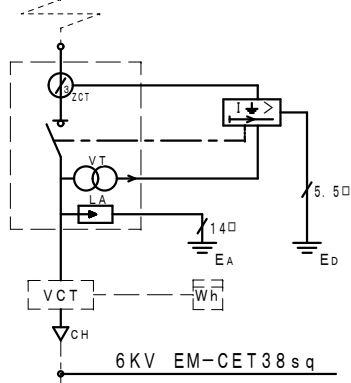
注記） 図中×印は撤去を示す。但し埋設配管は除く。
 細線の機器類と配線・配管は残置を示す。
 記号◇印の配線は撤去後再使用とし、配管は残置とする。
 図中◻印は既存のままとする。
 モミジの木とカイヅカの木×4の伐採伐根は本工事とする。
 また、上記の作業計画書を作成し学校へ説明する。
 図中○印は既設ハンドホールを示す。

配線表

記号	配管・配線	備考	記号	配管・配線	備考
A	6KV CV38 ³ -3C (PE70/FEP80)	高圧	D	CV100 ³ -3C (HIVE70)	北棟電灯
	VVF2.0-2C (VE16)	防犯外灯		CV 8 ³ -3C (HIVE28)	北棟動力
B	CV100 ³ -3C (HIVE70) 残置	南棟電灯	FP 38 ³ -3C (HIVE54)	北棟屋内消火栓	
	CV100 ³ -3C (HIVE70) 残置	北棟電灯	CVV 2 ² -2C (HIVE28)	キュービクル警報	
	CV 60 ³ -3C (HIVE70) 残置	屋体プール電灯	CVVS2 ² -2C (HIVE28)	LF4	
	CV 8 ³ -3C (HIVE28) 残置	北棟動力	CVV 2 ² -2C (HIVE28)	警報	
	CV 38 ³ -3C (HIVE54) 残置	屋体・プール動力			
	CV5.5 ³ -3C (HIVE28) 残置	ポンプ室動力	E	CV100 ³ -3C (HIVE70)	南棟電灯
C	FP 38 ³ -3C (HIVE54) 残置	北棟屋内消火栓	FP 14 ³ -3C (HIVE36)	南棟屋内消火栓	
	FP 14 ³ -3C (HIVE36) 残置	南棟屋内消火栓			
	CVV 2 ² -2C (HIVE28) 残置	キュービクル警報	F	6KV CET22 ² (FEP80) 残置	高圧
	CVV 2 ² -2C (HIVE28) 残置	警報	GE 8 ² -2C IE38 ² ×2 (FEP30) 残置	盤内電源・接地	
			GEES1.25 ² -2C (FEP30) 残置	キュービクル警報	
			EEF1.6-2C (FEP30) 残置		
G	CET 38 ³ E 8 ² (FEP50) 残置	M1 S-1			
	CET100 ³ E14 ² (FEP80) 残置	M2 S-2 + S-3			
	CET100 ³ E22 ² (FEP80) 残置	M3 S-4 + S-5			
	CVVS2 ² -2C 残置 (HIVE28) 残置	LF4			
	CVV 2 ² -2C 残置 (HIVE28) 残置	警報			

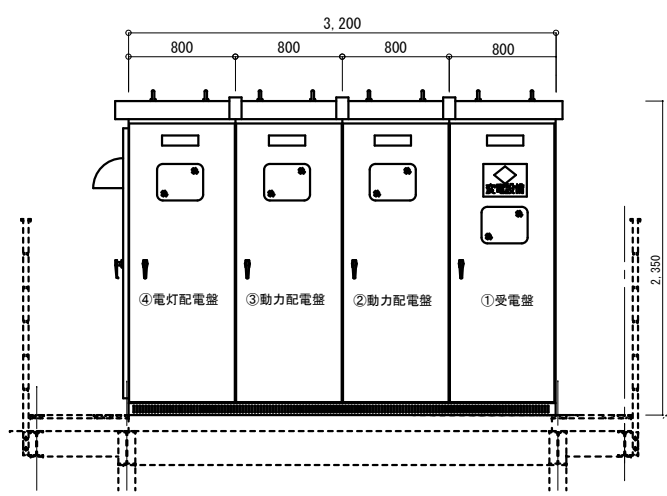
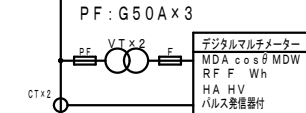
3φ3W6.6kV60Hz

PAS3P
7.2kV200A
LA・VT内蔵
SOG付(方向性)

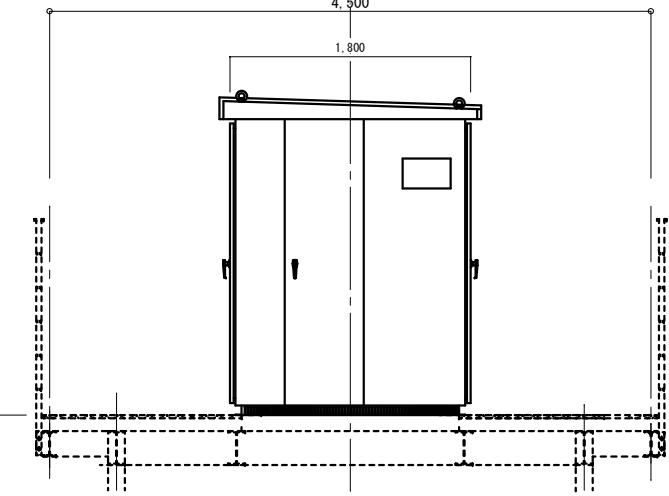


6KV EM-CET38sq

LBS3P 絶縁バリア付
7.2kV200A
RC=8.0kA
PF:G50A×3



正面図



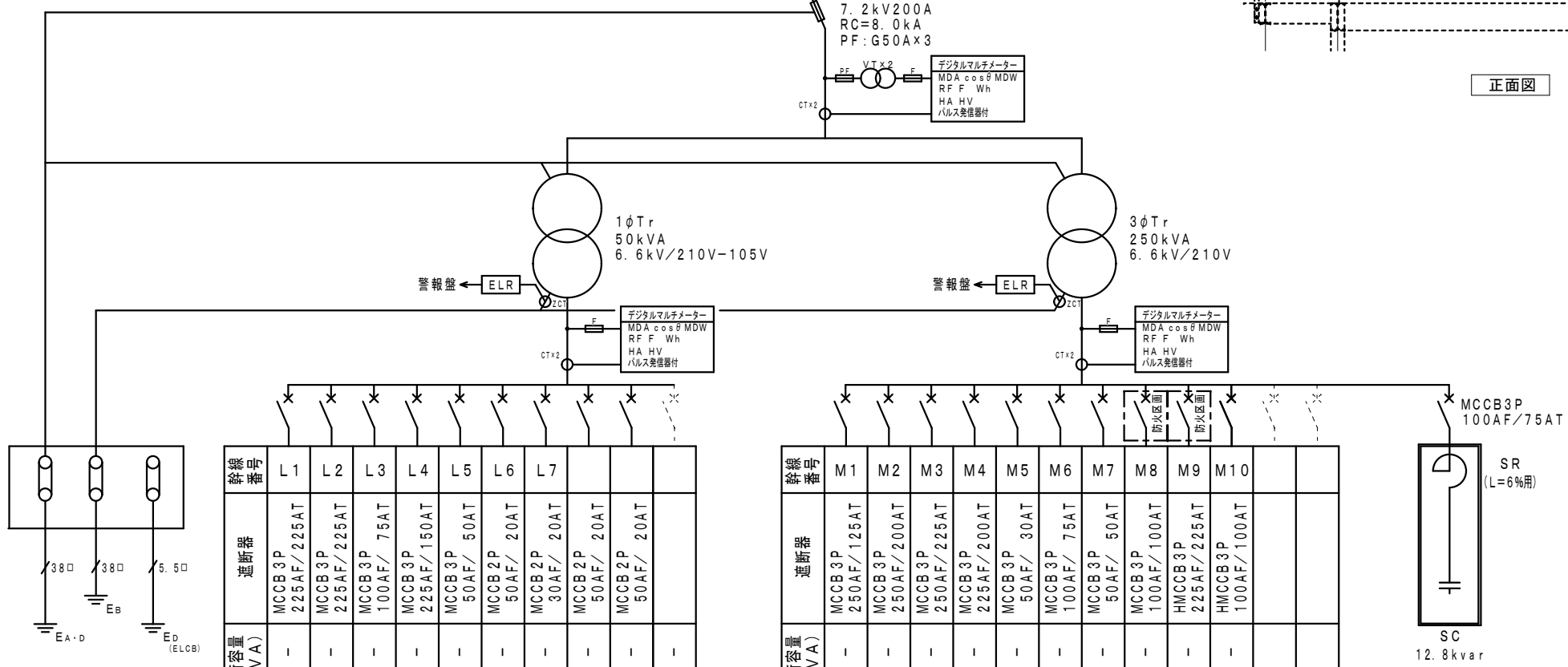
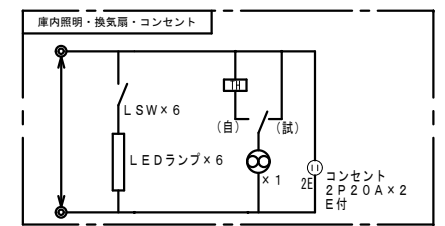
側面図

屋外キュービクル参考姿図 S=1/40

※形状及び寸法は参考とし、仕様は同等とする。
重量：約3,100Kg

キュービクル仕様

屋外型	
組 枠	L-50×50×L1
屋根板	2.0t SUS304
面 板	2.3t SPC
扉 板	2.3t SPC
内 設 板	2.3t SPC
底 板	2.3t SPC
チャンネルベース	100×50×5t 溶融亜鉛メッキ仕上げ
取 手	L型鍵付き R-200
塗 装	メラミン焼付けメーカ標準色塗装
備 考	耐震措置 (特定の施設・重要機器) 設置場所 屋上 設計用標準水平変位2.0
付 属 品	ディスコン棒・長短格 1本 補修色 1缶 LBS用電力予備ヒューズ 100% その他回路用ヒューズ 100% 表示ランプグローブ 種類ごとに各実装数 ABC粉末消火器10型 1台 (屋外SUS製収納ボックス付) 含む。
注 記	・JISC4620に適合すること。 ・製作図提出時には、耐震計算書、壁内温度上昇計算書、遮断協調曲線を添付すること。 ・トランスはトッピング変圧器とすること。 ・変圧器には耐震ストッパ付防振ゴムを取付すること。 ・その他の詳細については、承認書を提出の上、係員の指示に従い、製作する事とする。 ・キュービクル内の換気扇はサーモによる発停とすること。 ・消火ポンプ用耐熱配線遮断器容量はポンプ制御盤に合わせること。 ・「非常用電源専用受電設備」の標識を前面に設置すること。 ・キュービクル内で発報するブザー音については、設定によりON/OFF出来るようにすること。 ・配電盤のブレーカーは露出型開閉器とする。 ・別途監督員の指定する鍵を2個納入すること。



幹線番号	遮断器	負荷容量 (kVA)	電線・ケーブル	負 荷 名 称
L1	MCCB 3P 225AF/225AT	-	OE100'-3C	南棟
L2	MCCB 3P 225AF/225AT	-	OE100'-3C	北棟
L3	MCCB 3P 100AF/75AT	-	OE138'	給食棟
L4	MCCB 3P 225AF/150AT	-	OE60'-3C	屋体ブール
L5	MCCB 3P 50AF/50AT	-	-	予備
L6	MCCB 2P 50AF/20AT	-	EEF2.0-2C	G電源
L7	MCCB 2P 30AF/20AT	-	OE3.5'-2C	受水槽電灯
	MCCB 2P 50AF/20AT	-	-	漏電火災警報電源
	MCCB 2P 50AF/20AT	-	-	盤内電源 (照明・コンセント)
		-	-	スペース

幹線番号	遮断器	負荷容量 (kVA)	電線・ケーブル	負 荷 名 称
M1	MCCB 3P 250AF/125AT	-	OE138'	S-1
M2	MCCB 3P 250AF/200AT	-	OE1100'	S-2+S-3
M3	MCCB 3P 250AF/225AT	-	OE1100'	S-4+S-5
M4	MCCB 3P 225AF/200AT	-	OE1100'	給食棟 (動力)
M5	MCCB 3P 50AF/30AT	-	OE8'-3C	北棟
M6	MCCB 3P 100AF/75AT	-	OE38'-3C	屋体・ブール
M7	MCCB 3P 50AF/50AT	-	OE5.5'-3C	ポンプ室
M8	MCCB 3P 100AF/100AT	-	OE122'	職員室・校長室 冷暖房電源
M9	HMCCB 3P 225AF/225AT	-	FP38'-3C	北棟 屋内消火栓設備
M10	HMCCB 3P 100AF/100AT	-	FP14'-3C	南棟 屋内消火栓設備
		-	-	スペース
		-	-	スペース

受変電設備単線結線図 (改修後)

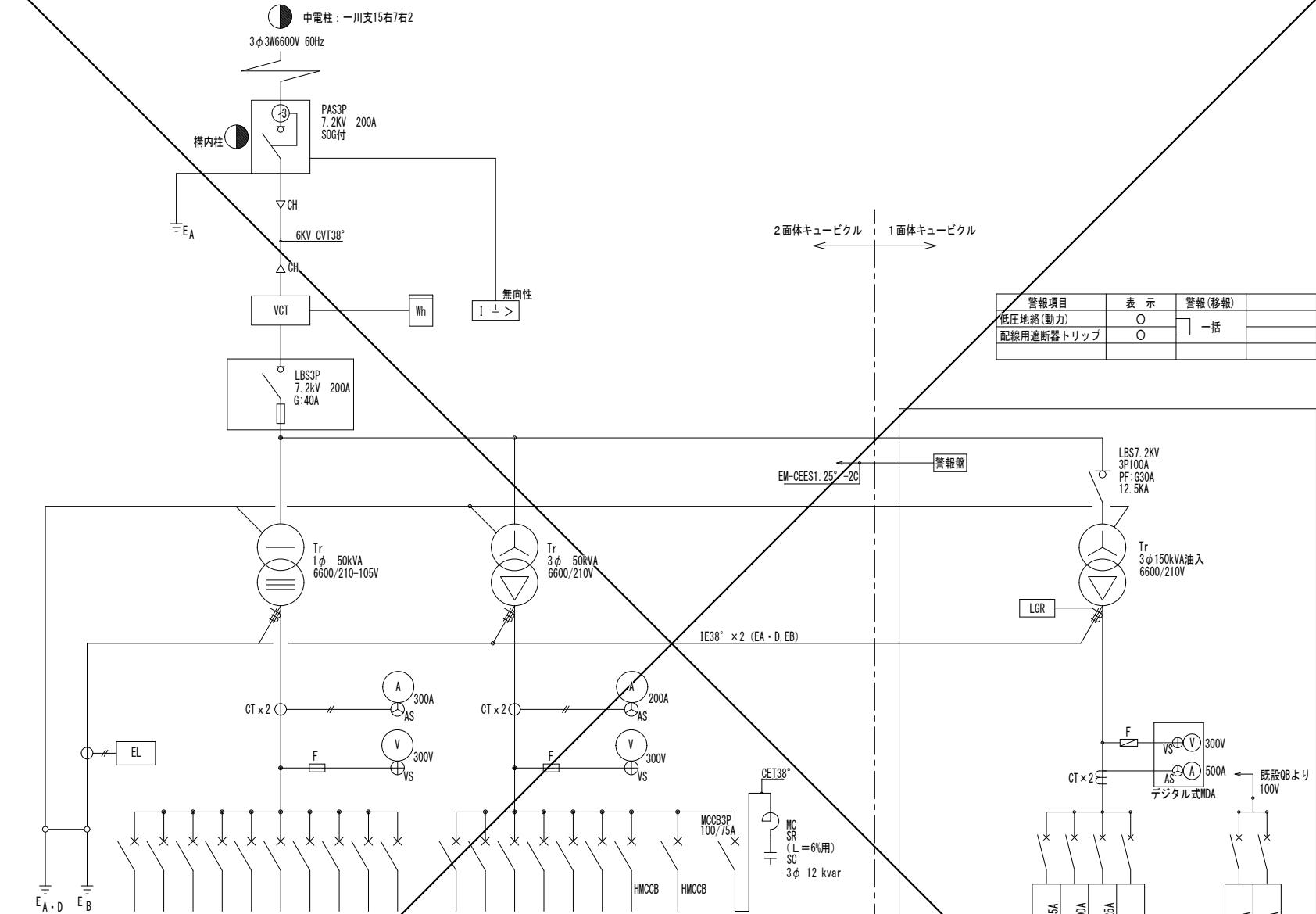
変更年月日・変更事項

福山市教育委員会施設課

AME
エイ・エム・イー 株式会社
〒720-0823 広島県福山市千代田町一丁目16番21号
一級建築士事務所 広島県知事登録 22(1)第5281号
一級建築士 第101759号 花房志保里

工事名称	2026年 4月	縮尺率	工事種別
福山市立新涯小学校受変電設備改修工事		A-2 : 100% A-3 : 71%	電気
図面名称	縮 尺	図面番号	
受変電設備単線結線図・屋外キュービクル参考姿図 (改修後)	1:40	E-05	

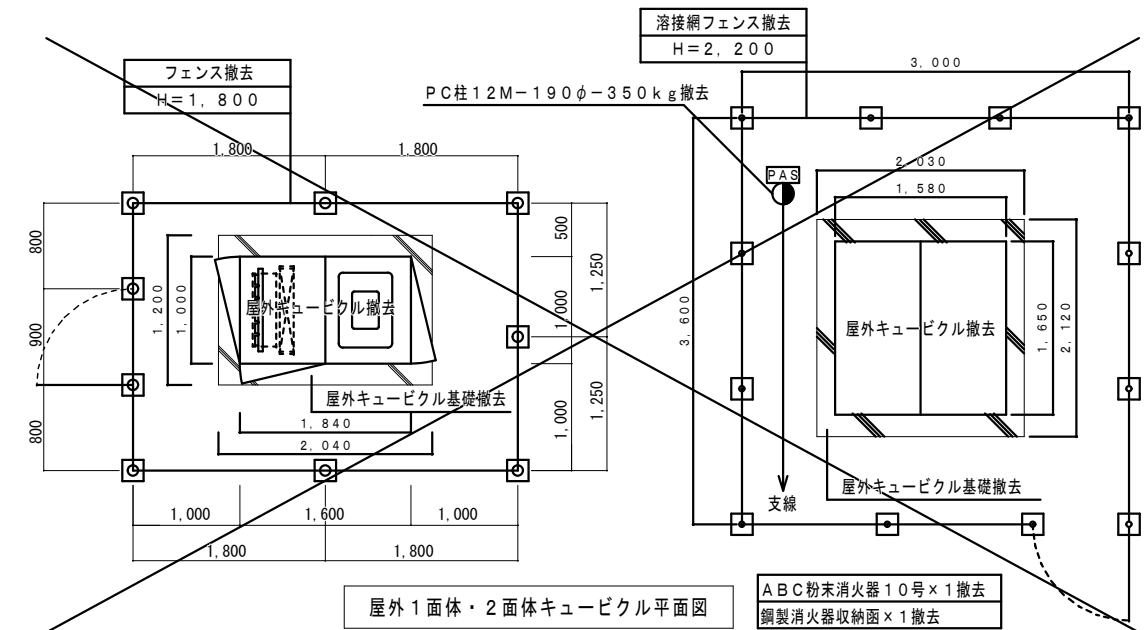
注記)
 PCB含有の電灯変圧器50kVAは養生の上枝内残置とする。
 動力変圧器150kVAは監督員の指定する施設へ運搬とする。



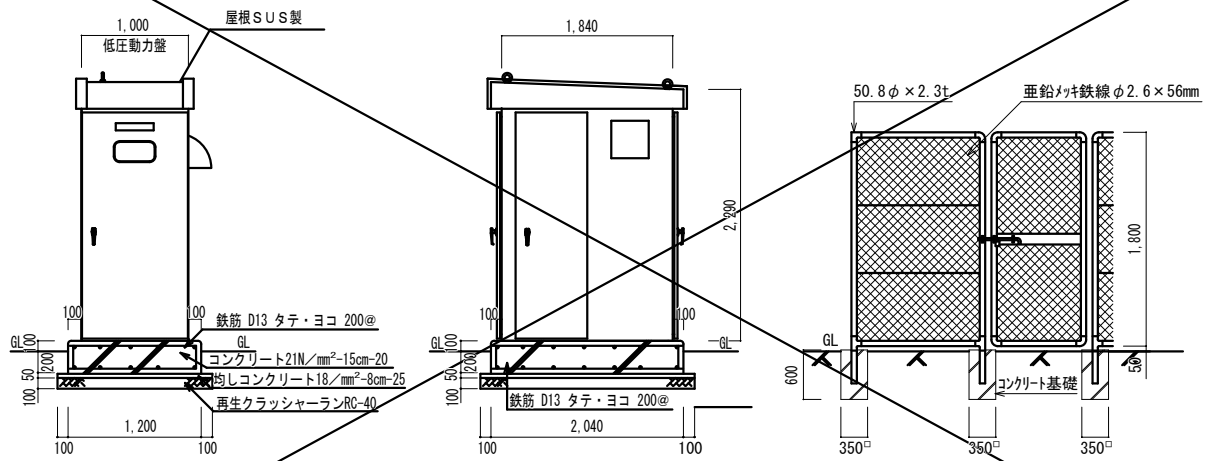
幹線記号	容量	配線用遮断器	負荷名称	配線サイズ
	KVA	MCCB3P225/225A	南棟	CV100'-3C
	KVA	MCCB3P225/225A	北棟	CV100'-3C
	KVA	MCCB3P 100/75A	給食棟	CET38"
	KVA	MCCB3P225/150A	屋体プール	CV60'-3C
	KVA	MCCB3P 50/50A	予備	CV14'-3C
	KVA	MCCB2P 50/20A	電源	VVF2.0-2C
	KVA	MCCB2P 50/20A	予備	CV14'-3C
	KVA	MCCB2P 30/20A	受水槽電灯	CV3.5'-2C
	KVA	MCCB2P 30/20A	防犯外灯	VVF2.0-2C
	KVA	MCCB2P 30/20A	LGR	VVF2.0-2C
計	KVA			

幹線記号	容量	配線用遮断器	負荷名称	配線サイズ
	KW	MCCB3P225/200A	給食棟(動力)	CET100"
	KW	MCCB3P 50/30A	北棟	CV8'-3C
	KW	MCCB3P100/75A	屋体・プール	CV38'-3C
	KW	MCCB3P 50/50A	ポンプ室	CV5.5'-3C
	KW	MCCB3P100/100A	職員室・校長室 非常用電源	CV122"
	KW	MCCB3P 50/50A	予備	CV14'-3C
	KW	HMCCB3P225/225A	各種 屋内消火栓設備	PF38'-3C
	KW	HMCCB3P100/100A	南棟	FP14'-3C
	18KA以上	MCCB3P100/75A	SC・SR	
計	KW			

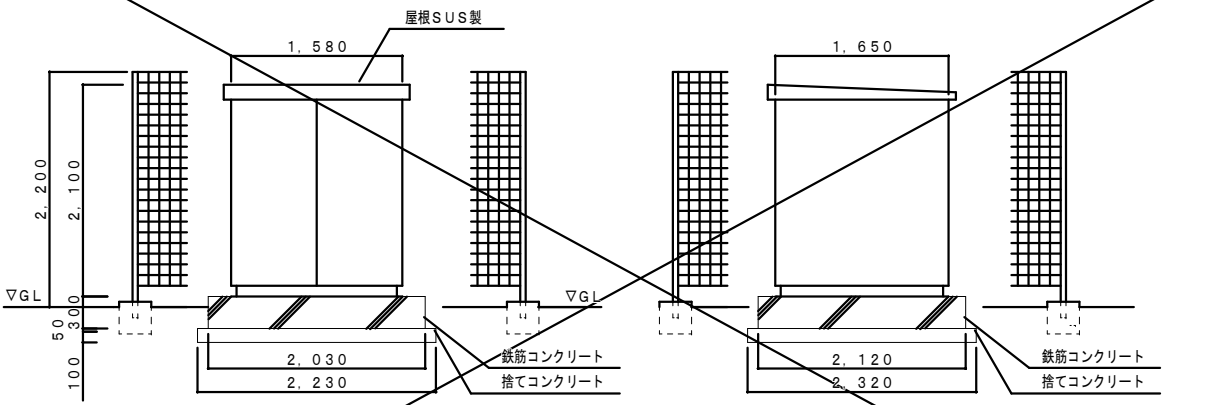
警報項目	表示	警報(移報)
低圧地絡(動力)	○	一括
配線用遮断器トリップ	○	



屋外1面体・2面体キュービクル平面図



1面体キュービクル参考姿図



正面図

側面図

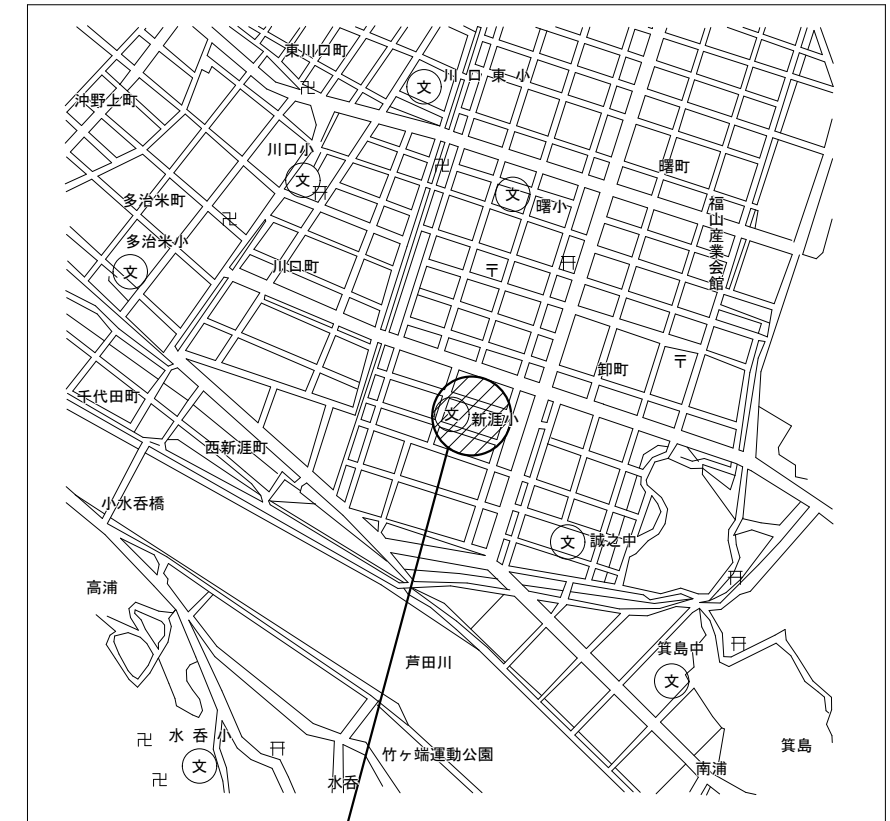
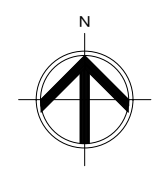
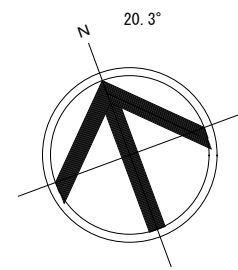
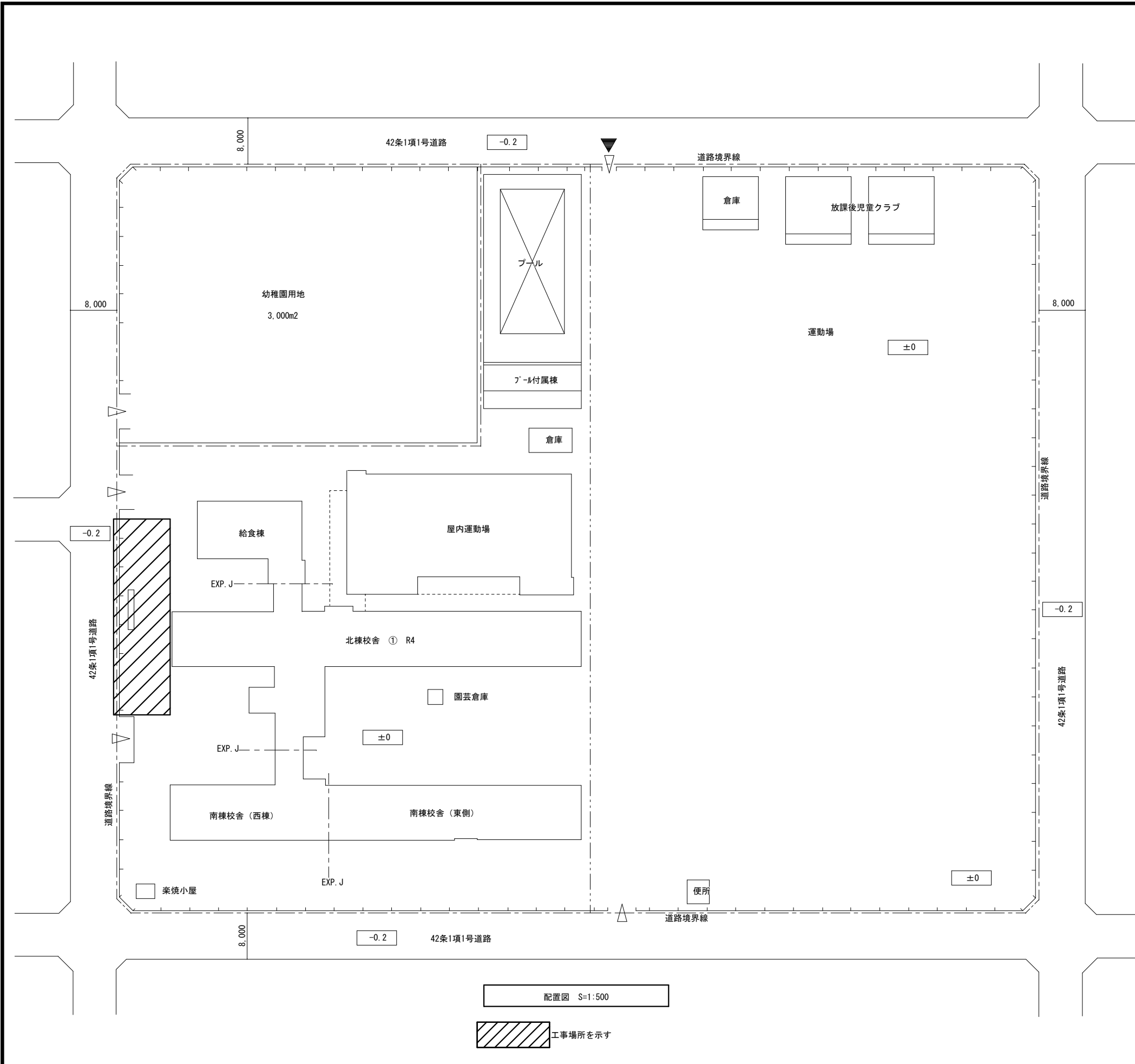
2面体キュービクル参考姿図

変更年月日・変更事項

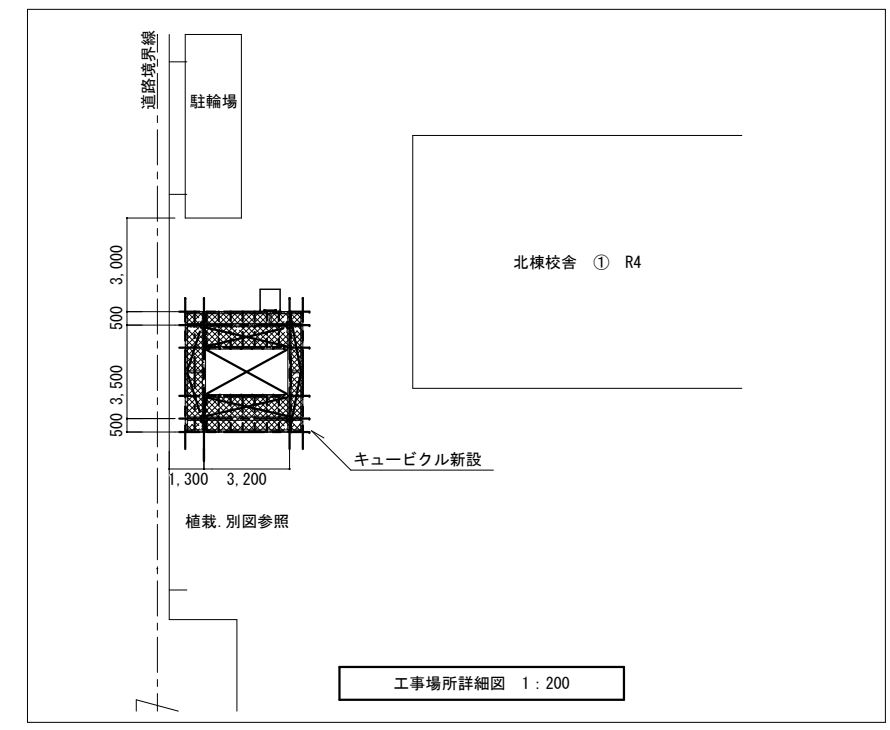
福山市教育委員会施設課

AME
 エイ・エム・イー 株式会社
 〒720-0823 広島県福山市千代田町一丁目16番21号
 一級建築士事務所 広島県知事登録 22(1)第5281号
 一級建築士 第101759号 花房志保里

工事名称	2026年4月	縮尺率	工事種別
福山市立新涯小学校受変電設備改修工事		A-2: 100%	電気
図面名称		A-3: 71%	
受変電設備単線結線図・屋外キュービクル姿図(改修前)		縮尺	図面番号
		-	E-06



付近見取図 NO SCALE
 申請地：福山市立新通小学校
 福山市新通町三丁目18番1号



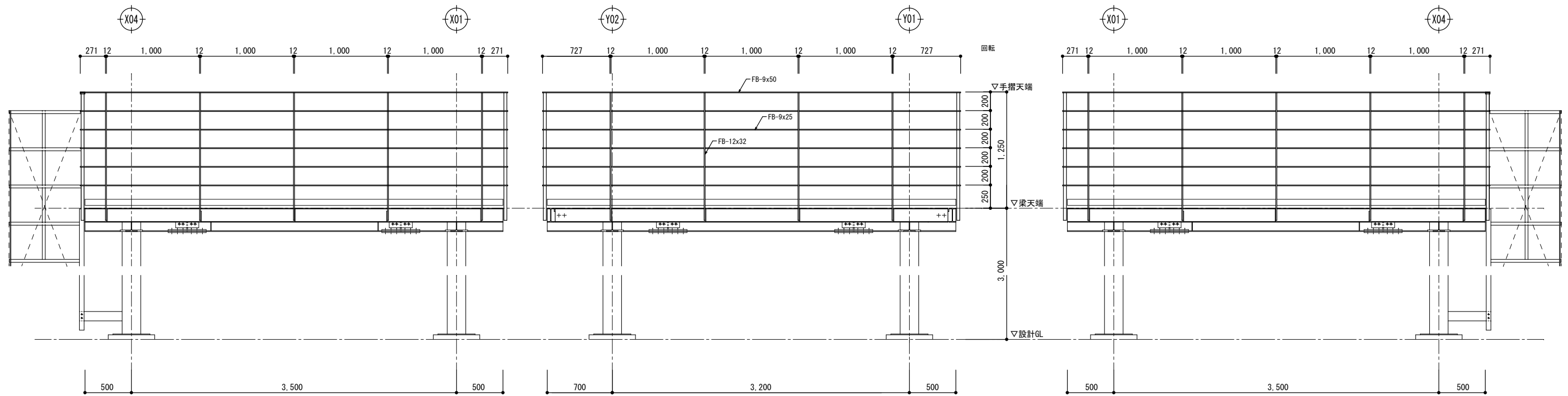
工事場所詳細図 1:200

変更年月日・変更事項

福山市教育委員会施設課

AME
 エイ・エム・イー 株式会社
 〒720-0823 広島県福山市千代田町一丁目16番21号
 PHONE (084) 981-0130
 一級建築士事務所 広島県知事登録 22(1)第5281号
 一級建築士 第101759号 花房 志保 里

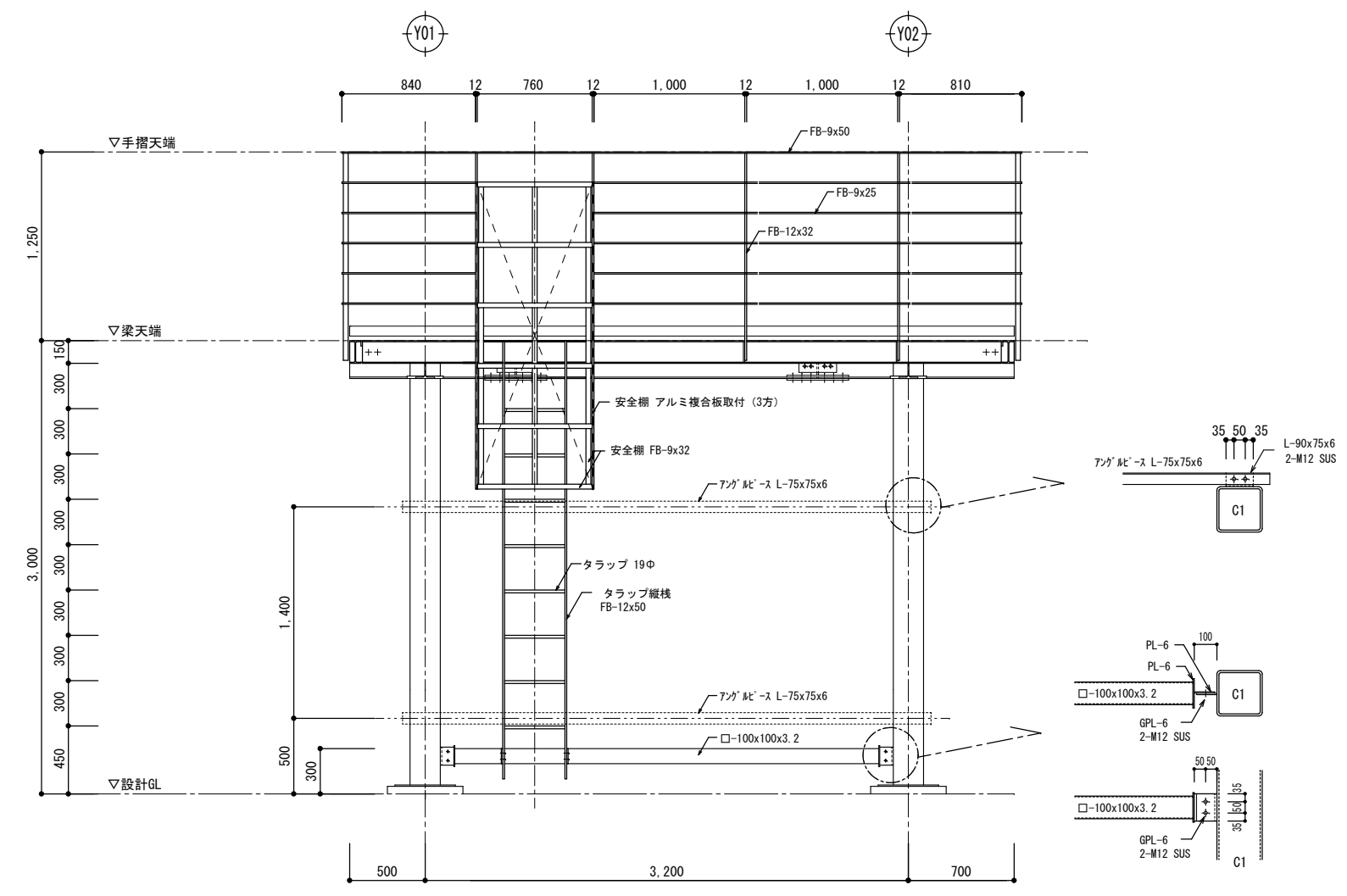
工事名称	2026年 4月	縮尺率	工事種別
福山市立新通小学校受変電設備改修工事		A-2 : 100% A-3 : 71%	電気
図面名称		縮尺	図面番号
配置図・付近見取図		1:200 1:500	A-01



北側立面図 S=1:30

西側立面図 S=1:30

南側立面図 S=1:30



西側立面図 S=1:30

特記事項

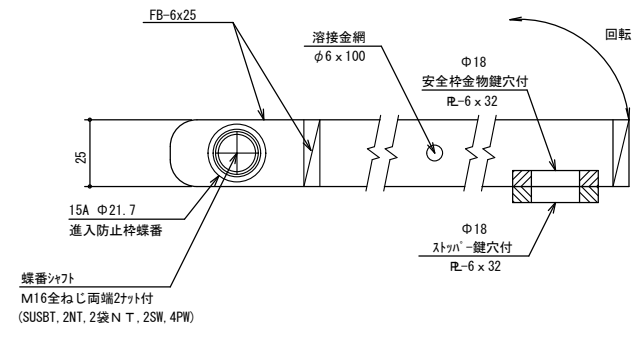
- ・鋼材は全て溶融亜鉛メッキを施すこと。
- ・ボルト接合部以外は溶接接合とする。
- ・手摺取付用ボルト(M12)はSUS製とし、パネ座金を使用すること。
- ・鉄骨製作図作成の上、監督員の了承を得て製作を行うこと。
- ・質疑及び変更等が必要な場合は、監督員に報告し協議を行うこと。
- ・安全柵にはアルミ複合板(3方)を取り付けること。

変更年月日・変更事項

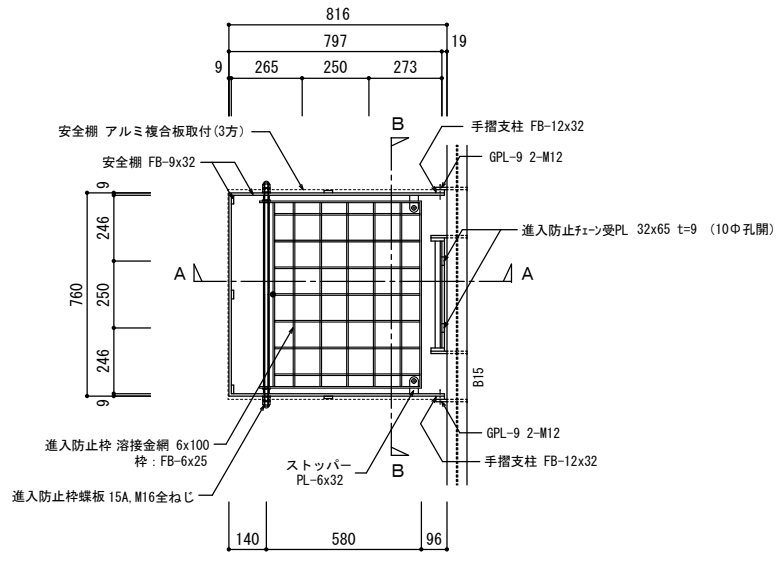
福山市教育委員会施設課

AME
エイ・エム・イー 株式会社
 〒720-0823 広島県福山市千代田町一丁目16番21号
 一級建築士事務所 広島県知事登録 22(1)第5281号
 一級建築士 第101759号 花房志保里

工事名称	2026年 4月	縮尺率	工事種別
福山市立新涯小学校受変電設備改修工事		A-2: 100%	電気
図面名称		A-3: 71%	
手摺・タラップ詳細図 1		縮尺	図面番号
		1:200	A-02
		1:500	

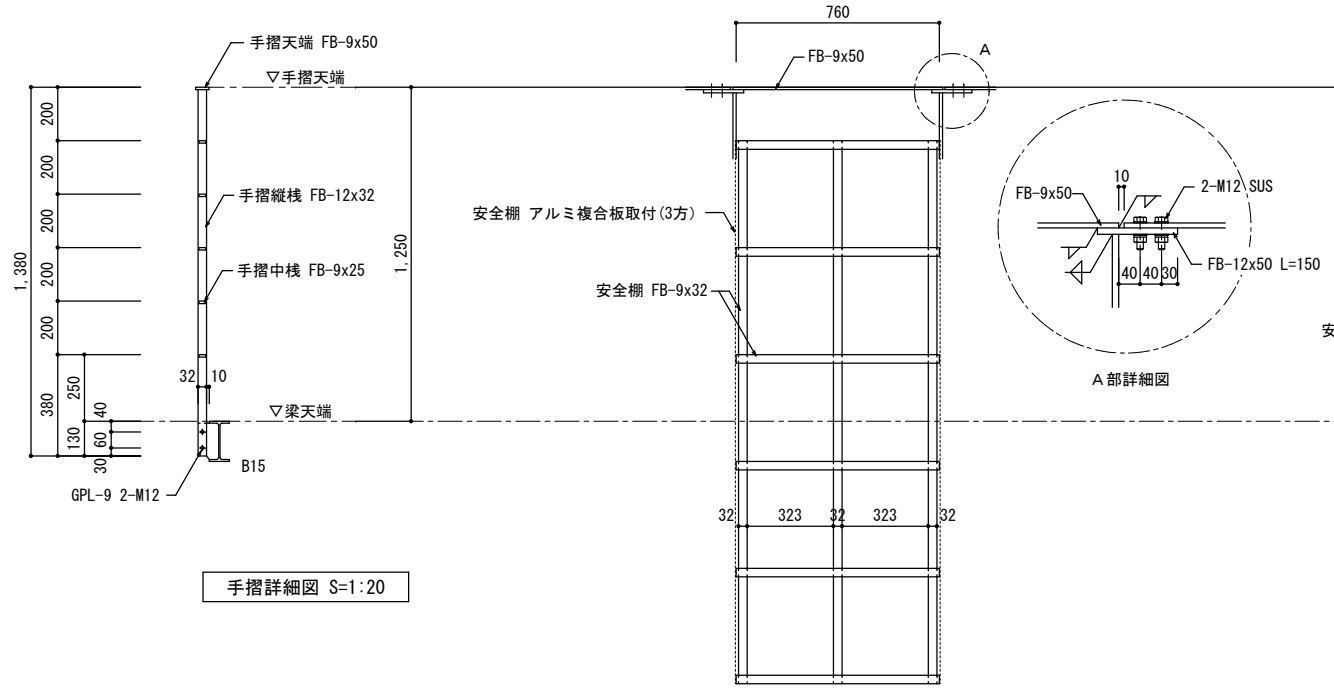


進入口止栓詳細図 S=1:2

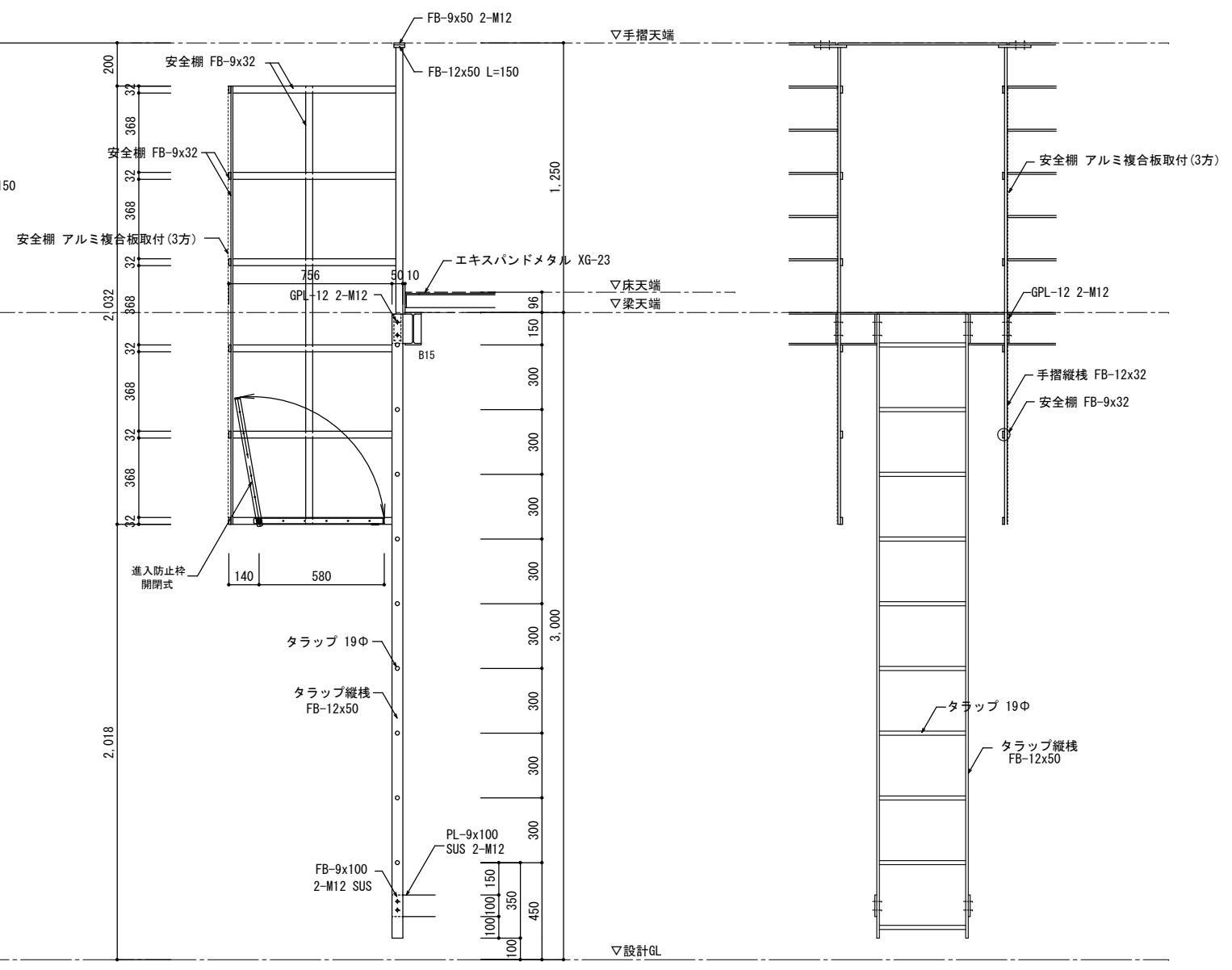


タラップ 平面図 S=1:20

- 〔特記事項〕
- ・鋼材は全て溶融亜鉛メッキを施すこと。
 - ・ボルト接合部以外は溶接接合とする。
 - ・手摺取付用ボルト (M12) は SUS 製とし、パネ座金を使用すること。
 - ・鉄骨製作図作成の上、監督員の了承を得て製作を行うこと。
 - ・質疑及び変更等が必要な場合は、監督員に報告し協議を行うこと。
 - ・安全柵にはアルミ複合板 (3方) を取り付けること。

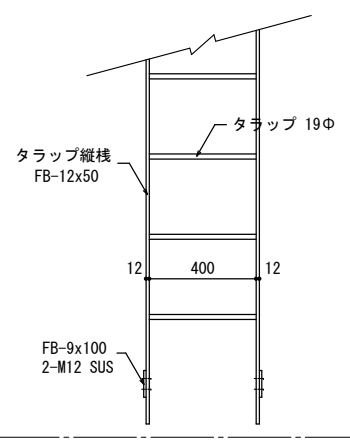


手摺詳細図 S=1:20



A-A 断面図 S=1:20

B-B 断面図 S=1:20




タラップ 立面図 S=1:20

変 更 年 月 日 ・ 変 更 事 項	① 基礎	※ 直接基礎 (・ 地盤改良 (・ 表層改良 ・ 柱状改良)) 設計地耐力 30.0kN/m ² ・ 杭基礎	⑤ 場所打ちコンクリート杭地業	施工管理技術者 ※適用する (4.5.2) 寸法等 (4.5.1~7)
	2 試験及び報告書	試験杭 位置、本数及び寸法 ・ 最初の1本 ・ 図示による (4.2.2) 杭の載荷試験 ※ 行わない ・ 図示による (4.2.3) 地盤の載荷試験 ※ 行わない ・ 図示による (4.2.4)		
	3 既製コンクリート杭地業	施工管理技術者 ※適用する (4.3.2) 種類 (4.3.1~8) ・ 遠心力高強度プレストレストコンクリート杭 (PHC杭) ・ プレストレスト鉄筋コンクリート杭 (PRC杭) ・ 外殻鋼管付きコンクリート杭 (SC杭) SC杭の鋼管材料 ・ SKK400 ・ SKK490 寸法、継手、性能等		
4 鋼杭地業	施工管理技術者 ※適用する (4.4.2) 種類の記号 ・ SKK400 ・ SKK490 (4.4.1~6) 寸法、継手、性能等			

5 場所打ちコンクリート杭地業	施工管理技術者 ※適用する (4.5.2) 寸法等 (4.5.1~7)
6 砂利及び砂地業	厚さ (mm) ※ 60 (4.6.3) 材料 ・ 直接基礎 ※ 切込砂利又は切込砕石 (4.6.2) ・ その他 ※ 再生クラッシュラン
7 捨コンクリート地業	厚さ (mm) ※ 50 (4.6.4)
8 床下防湿層	・ ポリエチレンフィルム 厚 ※ 0.15mm以上 (4.6.5)
9 断熱材	※ 19章「内装工事」9項「断熱材」による
⑤ ① 鉄筋の種類	鉄筋 (表5.2.1)
2 溶接金網	網目の形状、寸法及び径 (mm) (5.2.2) 施工場所 ()
③ 柱・梁の鉄筋の継手	・ ガス圧接 (SD295は不可) ○ 重ね継手 () (5.3.4) ・ 機械式継手 ・ 溶接継手 (5.4.2) 継手位置 ※ 鉄筋工事仕様書による ・ 図示による
4 梁貫通孔補強	※ 鉄筋工事仕様書による ・ 各部配筋参考図7.1 ・ 図示による
5 圧接完了後の検査	検査方法 ※ 超音波探傷試験 (5.4.10) ・ 引張試験
6 柱の帯筋	・ 組み立ての形はSP形とする。 (鉄筋工事仕様書)
⑥ ① コンクリートの強度	※ 普通コンクリート (6.2.2)(6.2.4)(表6.2.2)
② コンクリートの種類	※ I 類 ・ II 類 (6.2.1)(表6.2.1)
③ 水セメント比	・ 65 %以下 (6.3.2)
④ コンクリート中の塩化物量	※ 0.30kg/m ³ 以下 (6.3.2)
⑤ コンクリートのアルカリ総量	・ アルカリ量が表示されたポルトランドセメント等を使用し、コンクリート中の総アルカリ量を3.0kg/m ³ 以下とする。 (6.5.4)
⑥ コンクリートの打放し仕上げの種類	打放し仕上げの種類 (6.2.5)(表6.2.3)
	※ 合板せき板を使用する場合
	種別 せき板の種類 表面・せき板の程度 適用箇所
	・ A種 JAS (表面加工品) 表6.2.4 ※ 図示 ・
	※ B種 JAS B-C 表6.2.4 ・ 基礎
	・ C種 JAS B-C 表6.2.4 ・

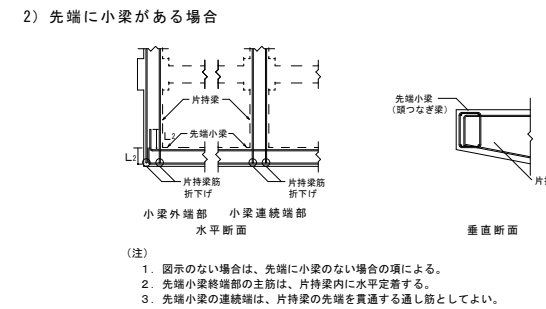
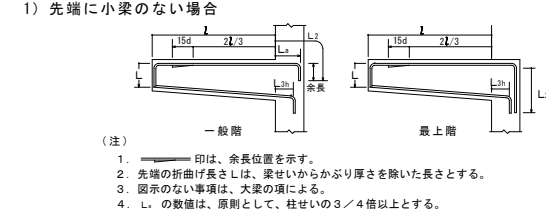
⑦ コンクリートの材料	セメント (6.3.1)
	セメントの種類 使用部位
	※ 普通ポルトランドセメント 基礎
	・ 高炉セメントA種
	・ シリカセメントA種
	・ フライアッシュセメントA種
	・ 高炉セメントB種
	・ フライアッシュセメントB種
	混和材料 ※ AE剤、AE減水剤又は高性能AE減水剤 (JIS A6204) ※ フライアッシュ (JIS A6201) I種、II種若しくはIV種 ※ 高炉スラグ微粉末 (JIS A6206) ※ シリカフェーム (JIS A6207) 又は膨張材 (JIS A6202)
⑧ コンクリート製造工場の選定	※ レディミクストコンクリート工場の選定は、監督員の承諾を受ける。 (6.4.1)
⑨ 強度	構造体強度補正係数 S (N/mm ²) 適用箇所 ※ 建物本体 (6.3.2)(表6.3.2)
	4~10月 11月 12月 1月 2月 3月
	セメント 地域 全て 上旬 中旬 下旬 上旬 中旬 下旬 上旬 中旬 下旬 上旬 中旬 下旬
	普通ポルトランドセメント 市内全域 3.0 6.0 3.0
	早強ポルトランドセメント 北部地域 3.0 6.0 3.0
	セメント その他 3.0 6.0 3.0
	・ 北部地域 : 新市町・戸田町・山野町の全域及び駅家町・加茂町・神辺町の都市計画区域外の地域 ・ その他 : 上記以外の地域
⑩ 番中コンクリート	※ 日平均気温の年値が25度を超える期間にコンクリートを打ち込む場合 (6.12.1~6.12.4) 構造体強度補正係数 S (N/mm ²) 6.0 N/mm ²
11 寒中コンクリート	適用期間 () (6.11.1~6.11.6)
12 コンクリートの強度試験	※ (表6.9.2)による (6.9.1~6.9.5)
13 外部に面するコンクリート打放し仕上	※ 打増厚さ () (6.8.2)
14 型枠のせき板	※ 合板 (12mm) ・ 合板 (15mm) (6.8.2) ・ 床型枠用鋼製デッキプレート (実績等の資料を提出) ・ メッシュ型枠 () ・ 断熱材用型枠 (25mm以下かつ熱抵抗値1m ² C/Kcal以上) ・ MCR工法用シート (気泡発泡ポリエチレンシート)
15 マスコンクリート	セメントの種類 () (6.13.2) 混和材料 () 適用箇所 ()
16 水密コンクリート	水セメント比 (/wt) スランプ (cm) 適用箇所
	※50 ・ ※15 ・
17 打継部	止水板 止水ゴムの製造所 () 適用箇所 () 打継ぎ目地 ※ 図示による ・ 幅20mm以上 深さ10mm以上 打継ぎ位置 ※ 標による
18 無筋コンクリート	適用箇所 ※ 6.14.11による (6.14.1) 粗骨材の最大寸法 (捨コンクリート及び防水保護コンクリートの場合) (6.14.2) ※ 25mm以下 コンクリートの品質 (6.14.1)
	種類 設計基準強度 Fc (N/mm ²) スランプ (cm) 適用箇所
	普通コンクリート 18 ○ 15 ・ 18 ○ 捨コンクリート
19 流動化コンクリート	・ 適用 () (6.15.1)
⑦ ① 鉄骨製作工場及び施工管理技術者	鉄骨製作工場 ・ 次表による加工能力のある工場 ○ 監督員の承諾する工場 (7.1.3~4)
	製作工場の加工能力
	施工管理技術者 ※ 適用する ・ 適用しない
② 鋼材	(7.2.1)(表7.2.1)
	材質 規格 使用箇所
	※ SS 400 ※ JIS規格品 ・ JIS規格品以外 梁等
	・ SSC 400 ※ JIS規格品 ・ JIS規格品以外
	・ STK 400 ※ JIS規格品 ・ JIS規格品以外
	※ BCR 295 ・ JIS規格品 ※ JIS規格品以外 柱
	・
	・
	JIS規格品以外の場合 ※ 試験を行う ・ 試験を行わない
③ 高力ボルト	・ トルシア形高力ボルト (セットの種類 ※ 2種 (S10T) ・) (7.2.2) ・ JIS形高力ボルト (セットの種類 ※ 2種 (F10T) ・) ※ 溶融亜鉛めっき高力ボルト (セットの種類 ※ 1種 (F8T相当) ・) ボルト径 ※ 図示による
④ 普通ボルト	ボルト及びナットの材料等 ※ 表7.2.3による (7.2.3) ボルト径 ※ 図示による
⑤ アンカーボルトの材質及び設置	(7.2.4)(7.10.3) 材質 構造用アンカーボルト ※ ABR400 ・ ABR490 ・ ABR520 SUS 建方用アンカーボルト ・ S400 構造用アンカーボルト及びアンカーフレームの形状・寸法 (表7.10.1) ※ 図示による 建方用アンカーボルトの保持及び埋込み工法 ・ A種 ※ B種 ・ その他

⑥ ターンバックル	鋼の種類 ※ 割弁式 (7.2.6) ボルトの種類 ※ 羽子板ボルト
7 デッキプレート	(7.2.7)
	材質・形状・寸法
	・ 構造床
	・ 合成スラブ
	・
⑧ 柱底均しモルタル	材 料 ・ モルタル ・ 無収縮モルタル (表7.2.5) (7.2.9) 工 法 ※ A種 ・ B種 (表7.10.2)
⑨ 溶接部の試験	完全溶込み溶接部の超音波探傷試験 (7.6.12)(表7.6.2~7.6.3) ※ 行う ・ 行わない 工場溶接の場合
	A O Q L ※ 4. 0 % ・ 2. 5 %
	節 ※ 全て
	検査基準 ※ 第6水準
	工事現場溶接の場合 ※ 全ての溶接部
⑩ 錆止め塗装	鉄面 ・ JIS K5674 工場 回塗り 現場 回塗り (7.8.1~7.8.4) ・ JIS K5551, 5552 工場 回塗り 現場 回塗り (18.7.2) 垂鉛めっき面 ※ 18章 塗装工事による 耐火被覆材の接着面 ・ 行う ・ 行わない (7.8.2)
11 耐火被覆	種別及び性能 (7.9.1~7.9.9)
	種別 材料・工法 性能 (耐火時間) 適用箇所 (部位・部分)
	・ 耐火材吹付け ・ 乾式吹付けロックウール
	・ 半乾式吹付けロックウール
	・ 湿式ロックウール
	・
	・
	・ 耐火板張り ・ 繊維混入型石膏ボード
	・
	・ 耐火材巻付け ・ 高耐熱ロックウール
	・
	・ 耐火塗料 ・
	・ ラス張りモルタル塗り
	材料及び工法は、建築基準法に基づき指定又は認定を受けたものとする
⑬ 溶融亜鉛めっき工法	種 別 ※ A種 (軽量鉄鋼は板厚によりB種・C種とする。) (7.12.4) 表14.2.2
⑭ 溶融亜鉛めっき高力ボルト接合	摩擦面の処理 詳細は鉄骨工事仕様書による (7.12.5) ・ リン酸塩処理 ※ プラスト処理

変更年月日・変更事項	 福山市教育委員会施設課 アイ・エム・イー 株式会社 〒720-0823 広島県福山市千代田町一丁目16番21号 一級建築士事務所 広島県知事登録 22(1)第5281号 一級建築士 第101759号 花房 志保 里	工事名称	2026年 4月	縮尺率	工事種別
		福山市立新涯小学校受変電設備改修工事	A-2 : 100% A-3 : 71%	電気	
		図面名称	縮尺	図面番号	
		構造概要	—	S-01	

鉄筋工事仕様書 No. 2

2. 片持梁主筋の継手、定着及び余長



壁及びその他の配筋

1. 壁の基準配筋

1) 壁の基準配筋は下図による。

種別	縦筋及び横筋	断面図 (mm)
W12	D10-200@シングル	120
W15A	D10-150@シングル	150
W15B	D10-100@シングル	150
W18A	D10-200@ダブル	180
W18B	D10-150@ダブル	180
W20A	D10-200@ダブル	200
W20B	D10-150@ダブル	200

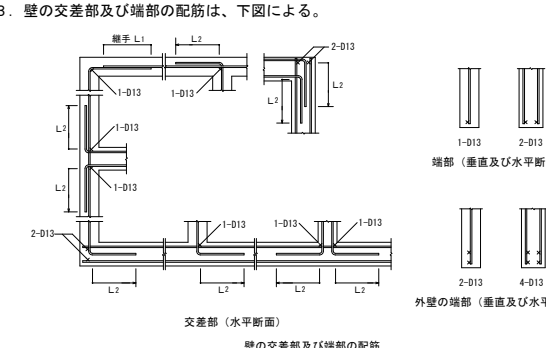
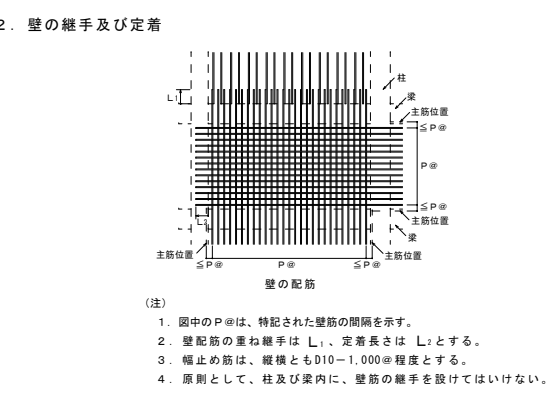
(注) 壁筋の配筋順序は、規定しない。

2) 片持ちスラブ形階段を受ける壁の基準配筋は下図による。

片持ちスラブ形階段を受ける壁の基準配筋

種別	縦筋及び横筋	断面図 (mm)	階段の配筋種別
KW1	縦筋 D13-300@ダブル	180	KA1 KA3
	横筋 D10-200@ダブル		
KW2	縦筋 D13-150@ダブル	200	KA2 KA4
	横筋 D10-200@ダブル		

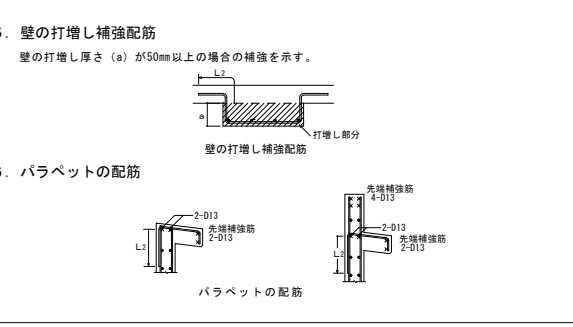
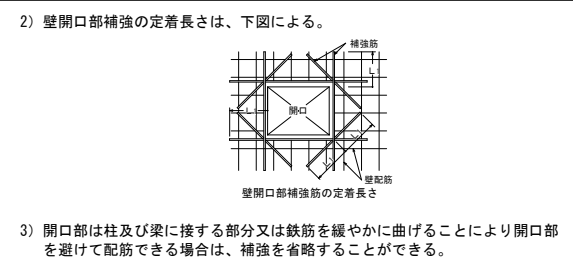
(注) 縦筋は、横筋の外側に配筋する。



4. 壁開口部の補強

1) 耐震壁を除く壁開口部の補強筋は、A形又はB形とする。

壁開口部補強筋 (A形)			壁開口部補強筋 (B形)		
壁の種類	補強筋		壁の種類	補強筋	
W12, W15	縦	斜め	W12, W15	縦	斜め
	1-D13	1-D13		2-D13	1-D13
W18, W20	2-D13	2-D13	W18, W20	4-D13	2-D13



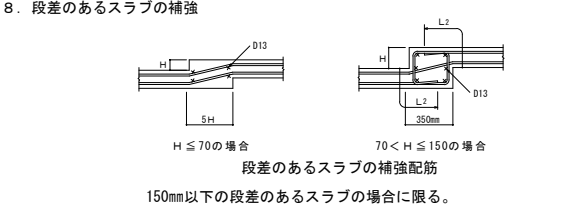
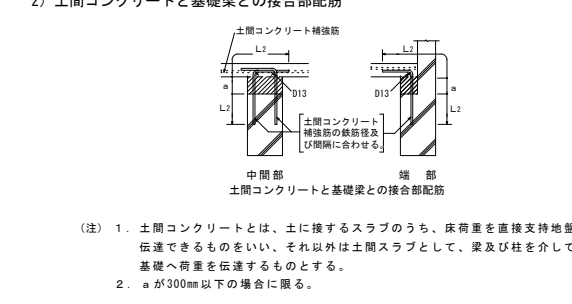
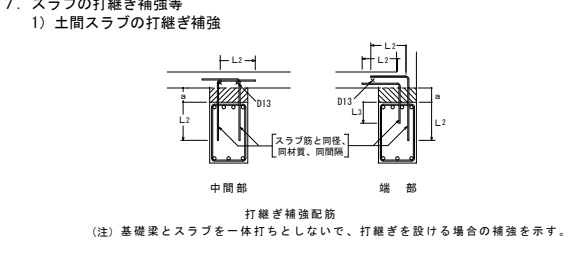
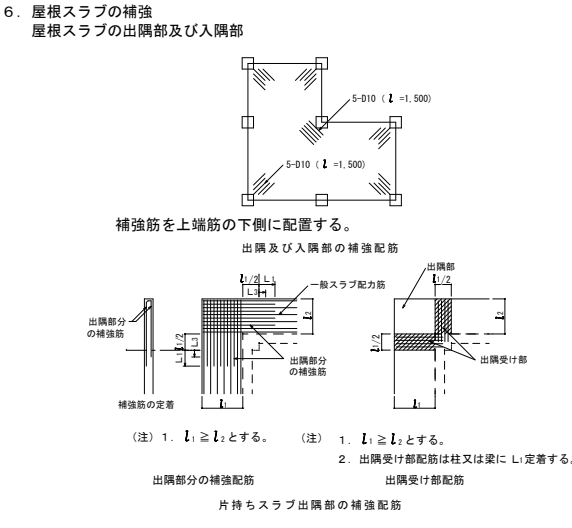
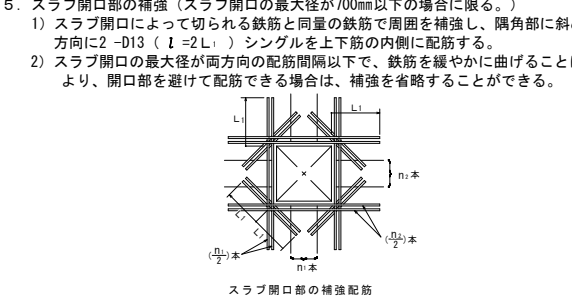
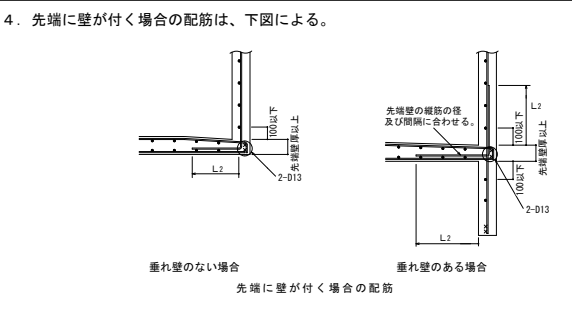
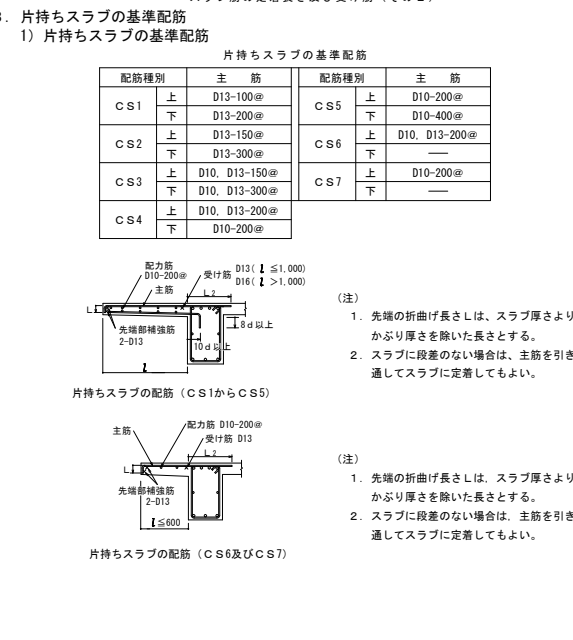
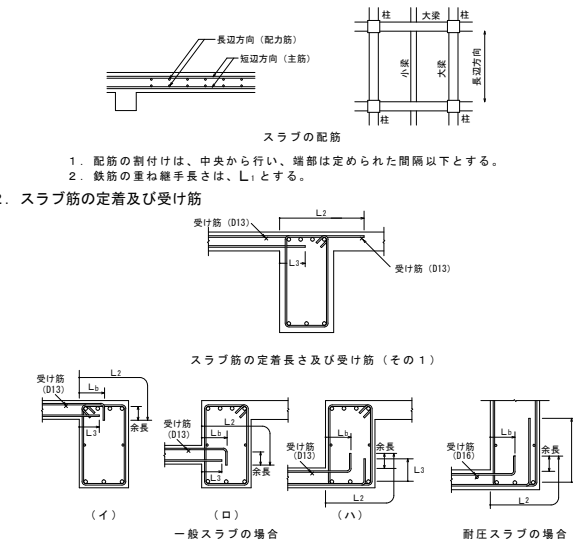
スラブの配筋

1. スラブの基準配筋

1) スラブの基準配筋

配筋種別	短辺方向 (主筋) 全域	長辺方向 (配力筋) 全域	配筋種別	短辺方向 (主筋) 全域	長辺方向 (配力筋) 全域
S 1	D13-100@	D13-100@	S 8	D10, D13-150@	D10-150@
S 2	同上	D13-150@	S 9	同上	D10-200@
S 3	同上	D10, D13-150@	S 10	D10, D13-200@	D10, D13-200@
S 4	D13-150@	D13-150@	S 11	同上	D10-200@
S 5	同上	D10, D13-150@	S 12	同上	D10-250@
S 6	同上	D10-150@	S 13	D10-200@	D10-200@
S 7	D10, D13-150@	D10, D13-150@	S 14	同上	D10-250@

(注) 上端筋、下端筋とも同一配筋とする。

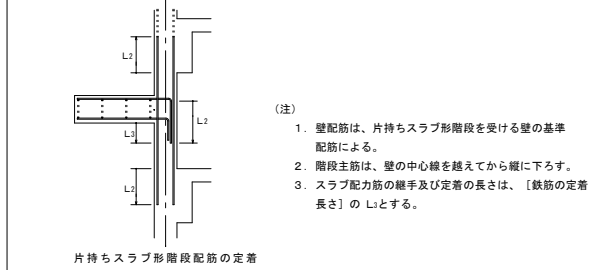


階段の配筋

1. 片持ちスラブ形階段

片持ちスラブ形階段の基準配筋は、下表及び下図により、寸法及び配筋種別は、特記による。

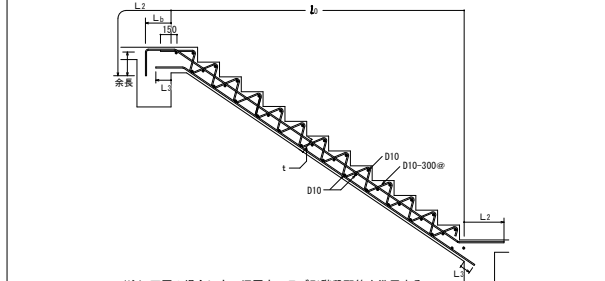
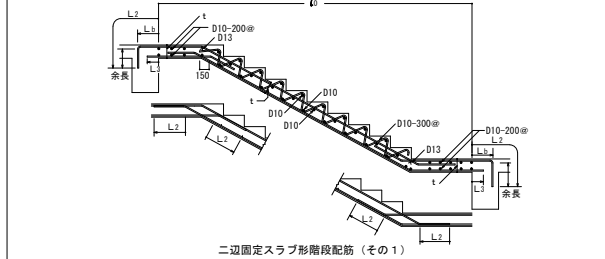
配筋種別	KA 1	KA 2
配筋図		
配筋種別	KA 3	KA 4
配筋図		



2. 二辺固定スラブ形階段

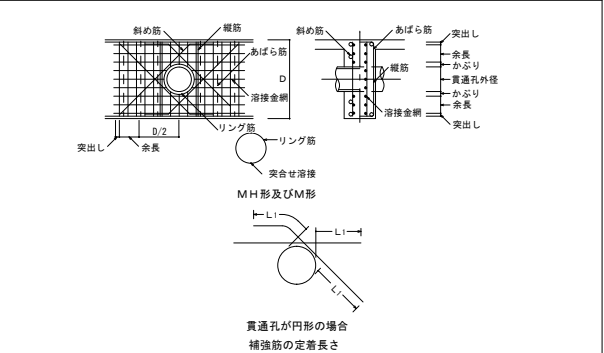
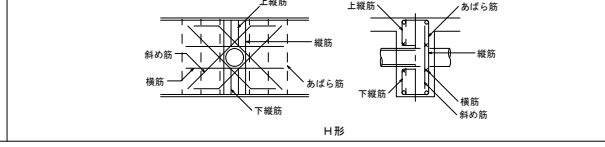
二辺固定スラブ形階段の基準配筋

配筋種別	上端筋、下端筋とも (全域)	配筋種別	上端筋、下端筋とも (全域)
KB 1	D13-200@	KB 5	D16-150@
KB 2	D13-150@	KB 6	D16-125@
KB 3	D13-100@	KB 7	D16-100@
KB 4	D13, D16-150@		



梁貫通孔及びその他の配筋

1. 梁貫通孔の配筋
- 梁貫通孔補強筋の名称等は、下図による。
 - 孔の径は、梁せいの1/3以下とする。
 - 孔の上下方向の位置は梁せいの中心付近とし、梁中央部においては梁下端よりD/3 (Dは梁せい) の範囲に設けてはならない。ただし、耐圧スラブ付きの基礎梁の梁中央部においては、梁上端よりD/3の範囲に孔を設けてはならない。
 - 孔は、柱面から、原則として、1.5D (Dは梁せい) 以上離す。ただし、基礎梁及び壁付帯梁は除く。
 - 孔が並列する場合の中心間隔は、孔の径の平均値の3倍以上とする。
 - 縦筋及び上下縦筋は、あばら筋の形に配筋する。
 - 補強筋は、主筋の内側とする。また、鉄筋の定着長さは、下図による。
 - 溶接金網の余長は1格子以上とし、突出しは10mm以上とする。
 - 溶接金網の貫通孔部分には、鉄筋1-13φのリング筋を取り付ける。なお、リング筋は、溶接金網に4箇所以上溶接する。
 - 溶接金網の割付け始点は、横筋であばら筋の下側とし、縦筋では貫通孔の中心とする。



配筋種別	斜め筋	縦筋	横筋	上下筋	配筋図
H 1	なし	なし	なし	なし	
H 2	2-2-D13	なし	なし	なし	
H 3	4-2-D13	なし	なし	なし	
H 4	4-2-D16	なし	なし	なし	
H 5	4-2-D16	なし	なし	なし	
H 6	4-2-D19	4-2-D13	2-2-D13	3-2-D13	
H 7	4-2-D22	なし	なし	なし	

(注) --- は、一般部分のあばら筋を示す。

M形配筋

配筋種別	縦筋	溶接金網	配筋図
M 1	2-2-D13	なし	
M 2	4-2-D13	なし	
M 3	4-2-D13	2-6φ-100@	
M 4	6-2-D13	2-6φ-100@	

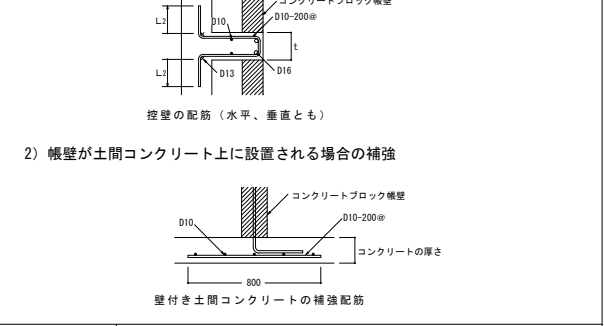
(注) --- は、一般部分のあばら筋を示す。

MH形配筋

配筋種別	斜め筋	縦筋	溶接金網	配筋図
MH 1	なし	なし	なし	
MH 2	2-2-D13	なし	なし	
MH 3	2-2-D13	なし	なし	
MH 4	4-2-D13	2-2-D13	2-6φ-100@	
MH 5	4-2-D16	なし	なし	
MH 6	4-2-D16	なし	なし	
MH 7	4-2-D19	4-2-D13	2-6φ-100@	

(注) --- は、一般部分のあばら筋を示す。

- (注)
- 大匠認定による既製品を使用する場合は、適用条件はすべて認定内容による。



工事名称	福山市立新涯小学校受変電設備改修工事	図面NO.	2026年4月
図面名称	鉄筋工事仕様書 No. 2	図面NO.	
エイ・エム・イー株式会社		図面NO.	
福山市			S-03

鉄骨工事仕様書 No. 1

- 図面及び仕様書に記載されていない事項は、国土交通大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（令和4年版）による。
- 項目及び特記事項は、○印をつけたものを適用する。○のない場合は、※印を適用する。

1. 材料

<p>材料名</p>																	
○構造用鋼材	<ul style="list-style-type: none">・JIS G 3101（一般構造用圧延鋼材） ※SS400 ・SS490 ・SS540 ・JIS G 3106（溶接構造用圧延鋼材） ・SM400A ・SM400B ・SM400C ・SM490A ・SM490B ・SM490YA ・SM520B ・JIS G 3114（溶接構造用耐熱性熱間圧延鋼材） ・SMA400AH、AP ・SMA400BH、BP ・SMA400CH、CP ・SMA490AH、AP ・SMA490BH、BP ・SMA490CH、CP ・JIS G 3136（建築構造用圧延鋼材） ・SN400A ・SN400B ・SN490B ・SN490A ・SN490C ・SNR490B ・JIS G 3138（建築構造用圧延棒鋼） ・SNR400A ・SNR400B ・SNR490B ・JIS G 3350（一般構造用軽量形鋼） ※SSC400 ・JIS G 3353（一般構造用溶接軽量H形鋼） ・SNI400 ・JIS G 3444（一般構造用皮素鋼鋼管） ・STK400 ・STK490 ・JIS G 3466（一般構造用皮素鋼鋼管） ※STKR400 ・STKR490 ・JIS G 3475（建築構造用皮素鋼鋼管） ・STKM400W ・STKM400B ・STKM490B ・JIS G 3532（デッキプレート） ・SDP1T ・SDP2 ・SDP3 ・SDP1TG ・SDP2G																
○ボルト・ナット用鋼材	<ul style="list-style-type: none">・JIS G 3101（一般構造用圧延鋼材） 建方用アンカーボルト ・JIS B 1220（構造用円ねじアンカーボルトセット） 構造用アンカーボルト ・JIS B 1186（摩擦接合用高力六角ボルト・六角ナット・平産金のセット） ○1種（F8T） ・2種（F10T） ・3種（F11T） ・JSS II 09（構造用トルシヤ形高力ボルト・六角ナット・平産金のセット） ・JIS B 1180（六角ボルト） ※仕上げの程度：中 ねじの公差域クラス：6g 強度区分：4.6 ・JIS B 1181（六角ナット） ※仕上げの程度：中 ねじの公差域クラス：6H 強度区分：5T ・JIS B 1256（平産金） ※並形一部品等級A																
○ターンバックル	<ul style="list-style-type: none">・JIS A 5540（建築用ターンバックル） ・JIS A 5541（建築用ターンバックル胴） ※耐沖式																
○溶接材料	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th><th>規 格</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被覆アーク溶接棒</td><td>JIS Z 3211（軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用被覆アーク溶接棒） JIS Z 3214（耐熱性鋼用被覆アーク溶接棒）</td></tr> <tr> <td>ガスシールドアーク溶接用ワイヤ</td><td>JIS Z 3312（軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用のマグ溶接及びミグ溶接ソリッドワイヤ） JIS Z 3313（軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用アーク溶接フラックス入りワイヤ） JIS Z 3315（耐熱性鋼用のマグ溶接及びミグ溶接ソリッドワイヤ） JIS Z 3320（耐熱性鋼用アーク溶接フラックス入りワイヤ）</td></tr> <tr> <td>セルフェールドアーク溶接用ワイヤ</td><td>JIS Z 3313（軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用アーク溶接フラックス入りワイヤ）</td></tr> <tr> <td>サブマージアーク溶接用材料</td><td>JIS Z 3183（炭素鋼及び低合金鋼用サブマージアーク溶着金属の品質区分） JIS Z 3184（炭素鋼及び低合金鋼用サブマージアーク溶接ソリッドワイヤ） JIS Z 3352（サブマージアーク溶接及びエレクトロスラグ溶接用フラックス）</td></tr> <tr> <td>エレクトロスラグ溶接用材料</td><td>JIS Z 3353（軟鋼及び高張力鋼用エレクトロスラグ溶接ワイヤ及びフラックス）</td></tr> <tr> <td>スタッド溶接用材料</td><td>JIS B 1198（戻付スタッド）</td></tr> <tr> <td>—</td><td>上に掲げるもののほか、建築基準法に基づき指定又は認定を受けた溶接材料</td></tr> </tbody> </table>	名 称	規 格	被覆アーク溶接棒	JIS Z 3211（軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用被覆アーク溶接棒） JIS Z 3214（耐熱性鋼用被覆アーク溶接棒）	ガスシールドアーク溶接用ワイヤ	JIS Z 3312（軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用のマグ溶接及びミグ溶接ソリッドワイヤ） JIS Z 3313（軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用アーク溶接フラックス入りワイヤ） JIS Z 3315（耐熱性鋼用のマグ溶接及びミグ溶接ソリッドワイヤ） JIS Z 3320（耐熱性鋼用アーク溶接フラックス入りワイヤ）	セルフェールドアーク溶接用ワイヤ	JIS Z 3313（軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用アーク溶接フラックス入りワイヤ）	サブマージアーク溶接用材料	JIS Z 3183（炭素鋼及び低合金鋼用サブマージアーク溶着金属の品質区分） JIS Z 3184（炭素鋼及び低合金鋼用サブマージアーク溶接ソリッドワイヤ） JIS Z 3352（サブマージアーク溶接及びエレクトロスラグ溶接用フラックス）	エレクトロスラグ溶接用材料	JIS Z 3353（軟鋼及び高張力鋼用エレクトロスラグ溶接ワイヤ及びフラックス）	スタッド溶接用材料	JIS B 1198（戻付スタッド）	—	上に掲げるもののほか、建築基準法に基づき指定又は認定を受けた溶接材料
名 称	規 格																
被覆アーク溶接棒	JIS Z 3211（軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用被覆アーク溶接棒） JIS Z 3214（耐熱性鋼用被覆アーク溶接棒）																
ガスシールドアーク溶接用ワイヤ	JIS Z 3312（軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用のマグ溶接及びミグ溶接ソリッドワイヤ） JIS Z 3313（軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用アーク溶接フラックス入りワイヤ） JIS Z 3315（耐熱性鋼用のマグ溶接及びミグ溶接ソリッドワイヤ） JIS Z 3320（耐熱性鋼用アーク溶接フラックス入りワイヤ）																
セルフェールドアーク溶接用ワイヤ	JIS Z 3313（軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用アーク溶接フラックス入りワイヤ）																
サブマージアーク溶接用材料	JIS Z 3183（炭素鋼及び低合金鋼用サブマージアーク溶着金属の品質区分） JIS Z 3184（炭素鋼及び低合金鋼用サブマージアーク溶接ソリッドワイヤ） JIS Z 3352（サブマージアーク溶接及びエレクトロスラグ溶接用フラックス）																
エレクトロスラグ溶接用材料	JIS Z 3353（軟鋼及び高張力鋼用エレクトロスラグ溶接ワイヤ及びフラックス）																
スタッド溶接用材料	JIS B 1198（戻付スタッド）																
—	上に掲げるもののほか、建築基準法に基づき指定又は認定を受けた溶接材料																

2. 工作上的注意

- 鉄骨製作用の基準巻尺
 - (1)鋼製巻尺は、JIS B 7512（鋼製巻尺）のⅠ級品を使用する。
 - (2)確認は工事現場用と鉄骨製作用の基準巻尺を並べた状態で一定の張力（50N程度）を与え、その誤差を読み取る。誤差は10mにおいて±1.2mm以下とする。又、気温変化による温度補正を行う。
- 寸法
 - 490N/mm²級以上の高張力鋼、曲げ加工する外側等には、たがね、ポンチ等による打こんを残さない。ただし、溶接により溶融する箇所又は切断、切削又は孔あけにより除去される箇所は、この限りでない。
- 切断
 - (1)鋼材の切断面は、材軸に垂直とする。ガス切断による場合は、自動ガス切断とする。厚さ13mm以下の鋼板は、せん断による切断とすることができる。ただし、主要部材の自由端（梁や柱のフランジのへり等）又は溶接接合部には、せん断へりを用いない。
 - (2)切断面には、有害な凹凸、まくれ、切欠き、スラッグの付着等がないものとする。
- 鉄筋の貫通孔の孔径
 - (1)鉄筋の貫通孔の孔径の最大値は、下表による。

(単位：mm)									
鉄筋の呼び名	D10	D13	D16	D19	D22	D25	D29	D32	D32
鉄筋の貫通孔の孔径	21	24	28	31	35	38	43	46	—

 - (2)鉄骨と平行となる鉄筋の間隔は、鉄筋工事における鉄筋相互のあき以上の間隔とする。
 - (3)鉄骨フランチの鉄筋貫通は、行てはならない。
- 現寸図
 - 標準的形状の建築物の場合、実物大の床書き原寸図については、通常作成する必要はない。ただし、曲率や90°以外の取合い角度を有する変形した建築構造物の場合、溶接作業及び高力ボルトの締付けが困難と判断される箇所が存在する場合、納まりが複雑で工作図から読み取りが困難な箇所が存在する場合は、床書き原寸図やCADシステムから出力される実寸大のワーク図で作業性等を検討するのがよい。
- その他
 - 施工業者は、施工に先立ち施工計画書を提出し監督員の承諾を受ける。設備工事等における配管等の貫通穴は、構造耐力上の制約について確認し、設計図又は工作図に従い加工する。

3. ボルト

- ボルト孔
 - (1)ボルトの孔径は、下表による。ただし、母屋又は鋼縁の取付けに使用する普通ボルトの孔径は、ねじの呼び径＋1.0mmとする。
 - (2)孔あけは、ドリル孔あけとする。ただし、普通ボルト、アンカーボルト又は鉄筋の貫通孔で板厚13mm以下の場合は、せん断孔あけとすることができる。
 - (3)溶融亜鉛めっき高力ボルトのめつき孔径は下表による。

種 類	孔 径	ねじの呼び径(d)
高力ボルト	d ₁ +2.0	d ₁ <27
普通ボルト	d ₁ +0.5	—
アンカーボルト	d ₁ +5.0	—

2. 端距距離及びボルト間隔

(単位：mm)		
ねじの呼び	端距距離 (a)	ボルト間隔 (p)
M12・M16・M20・M22	40	60
M24	45	70

3. 千鳥打ちのゲージ及びボルト間隔

(単位：mm)		
ゲージ (g)	千鳥打ち間隔 (Pt)	
	ねじの呼び	M24
35	M12・M16・M20・M22	65
40	50	60
45	45	60
50	40	55
55	35	50
60	25	45
—	—	40

4. 形鋼のゲージ及びボルトの最大端距

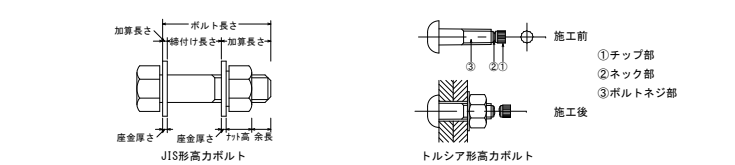
(単位：mm)											
A又はB	B ₁	B ₂	最大端距	B	B ₁	B ₂	最大端距	B	B ₁	B ₂	最大端距
45	25	12	100	56	16	50	30	12	—	—	—
50	28	16	125	75	16	65	35	20	—	—	—
60	35	16	150	90	22	70	40	20	—	—	—
65	35	20	175	105	22	75	40	22	—	—	—
70	40	20	200	120	24	80	45	22	—	—	—
75	40	22	250	150	24	90	50	24	—	—	—
80	45	22	300	150	40	24	100	55	24	—	—
90	50	24	350	140	70	24	—	—	—	—	—
100	55	24	400	140	90	24	—	—	—	—	—
125	50	35	24	—	—	—	—	—	—	—	—
130	50	40	24	—	—	—	—	—	—	—	—
150	55	55	24	—	—	—	—	—	—	—	—
175	60	70	24	—	—	—	—	—	—	—	—
200	60	90	24	—	—	—	—	—	—	—	—

※2. 3. 4. までの値は標準であり、高力ボルト及び普通ボルトの端距距離を変更する必要がある場合は、「鉄骨造の継手又は仕口の構造方法を定める件」（平成12年5月31日 建設省告示第1464号）に規定される値を下回らないようにする。

5. 締め付け長さに加える長さ

- 普通ボルトの場合は、締め付け終了後ナットの外に3山以上ねじが出るように選定する。
- 高力ボルトの場合は、下表による。

(単位：mm)					
ねじの呼び	M12	M16	M20	M22	M24
JIS形	25	30	35	40	45
トルシヤ形	—	25	30	35	40



6. 摩擦面の処理

- 摩擦面の性能及び処理は、すべり係数値が0.45以上確保できるよう、次のいずれかによる。
 - 摩擦接合面全面の範囲のミスケールを除去した後、一律に錆を発生させる。
 - ショットプラスト又はグリッドプラストによる処理を施し、同一の作業条件のもとで作成された対比試験片との照合等により、摩擦面の表面粗度が50 μmRz以上確保された状態であることを確認する。

- 摩擦面には、鋼材のまくれ、ひずみ、へこみ等が無いものとする。

7. 組立

- 摩擦面に摩擦力を低減させるものが生じないよう考慮して組立を行う。また、摩擦面に浮き錆が発生した場合は油、塗料、じんあい等が付着した場合は、組立に先立ち取り除く。
 - 接合部の材厚の差等により1mmを超える肌すきがある場合は、フィラープレートを用いて補う。
 - ボルト頭部又はナットと接合部材の面が、1/20以上傾斜している場合は、勾配座金を使用する。
 - 組立後、ボルトの孔心が一致せずボルトが挿入できない場合は、添え板等を取り替える。
- 締め付け
 - (1)本接合に先立ち、仮ボルトで締め付けを行い、板の密着を図る。
 - (2)ボルトを取り付けた後、一次締め、マーキング、本締めの順序で本接合の締め付けを行う。
 - (3)1群のボルトの締め付けは、群の中央から周辺に向かう順序で行う。
 - (4)一次締めは、下表によるトルクでナットを回転させて行う。

(単位：N・m)	
ねじの呼び	一次締め付トルク
M12	50程度
M16	100程度
M20、M22	150程度
M24	200程度

- 一次締めしたボルトには、ボルト、ナット、座金及び母材（添え板）にかけてマークを施す。
- 本締めは、標準ボルト張力が得られるよう行い、締め付ける。
- トルシヤ形高力ボルトは、専用レンチを用いてピンチールが破断するまで締め付ける。JIS形高力ボルトは、トルクコントロール法又はナット回転法で締め付ける。ナット回転法の場合のナット回転量の規定値は120°（M12は、60°）とする。
- ボルトの長さやねじの呼びの5倍を超える場合の回転量は、試験により一次締めのを含めて 施工条件を決定する。

9. 締め付け後の確認

- 締め付け後に、次を確認した高力ボルトのセットを合格とする。
 - トルシヤ形高力ボルト
 - ピンチールが破断していること。
 - 一次締めの際につけたマークのずれにより、共回り又は軸回りが生じていないこと。
 - ナットの回転量は、各ボルト群のナットの平均回転角度-30°から平均回転角度+30°までの範囲であること。
 - ボルトの余長は、ねじ1山から6山までの範囲であること。
 - JIS形高力ボルト
 - ナット回転法による場合
 - 一次締めの際につけたマークのずれにより、共回りが生じていないこと。
 - ナット回転量は、規定値-30°から規定値+30°まで（M12は、規定値0°から規定値30°まで）の範囲であること。
 - ボルトの余長は、ねじ1山から6山までの範囲であること。
 - トルクコントロール法による場合
 - 一次締めの際につけたマークのずれにより、共回りが生じていないこと。
 - ナット回転量に著しいばらつきが認められるボルト群は、トルクレンチを用いて全てのボルトのナットを追跡する。この結果、締め付けトルクと締め付け施工法の確認において設定した締め付けトルクの基準値との差が±10%以内にあること。なお、締め付け不足が認められた場合は、追締めし、所定のトルクであること。
 - ボルトの余長は、ねじ1山から6山までの範囲であること。
 - (1)の確認の結果、合格とならなかった場合は、高力ボルトのセットを新しいものに取り替える。
- 締め付け機器及び確認用機器
 - 締め付け機器及び確認用機器は、ボルトに適したものとし、適切に点検整備されたものとする。
 - トルクコントロール法による締め付けを行う場合は、毎日1回作業開始前に、JASS 6 6.4【高力ボルトの締め付け】b. (4)に準じて締め付け機器の調整を行い、その結果を記録する。

11. 普通ボルト接合

- ボルトには、有効な戻止めをする。
 - ①ばね座金の使用 ②二重ナットの使用 ③ゆるみ防止用特殊ナットの使用 ④ナットの溶接
- ボルトは、ボルト頭の下及びナットの下に座金を用いることとし、締め付け終了後にナットの外に3山以上ねじ山が出ていることを確認する。
- ナットの下に使用する座金の厚さは、JIS B 1256(平産金)の並形一部品等級Aの寸法による。

4. 溶接接合

- 溶接作業における施工管理技術者
 - 溶接作業においては、施工管理技術者を配置する。溶接作業における施工管理技術者は、JIS Z 3410（溶接管理一任務及び責任）に基づく溶接管理を行う能力を有する者とする。
- 開先の加工
 - 開先の加工は、自動ガス切断又は機械加工とする。精度が不良なものは、修正する。

3. 部材の組立

- (1)組立溶接の位置は、板材の隅角部、本溶接の始点及び終点等の強度上又は工作上支障のある箇所を避ける。
- (2)開先内には、組立溶接を行わない。
- (3)組立溶接で本溶接の一部となるものは最小限とし、欠陥を生じたものは、全て削り取る。
- (4)組立溶接の最小ビード長さは、下表により、組み立てた部分の計上が保持できるように適切な間隔で溶接する。

(単位：mm)		
板厚	手溶接、半自動溶接を行う箇所	自動溶接を行う箇所
6以下	30	50
6を超える	40	70

（注）板厚が異なる場合は、厚い方の板厚とする。

- 490N/mm²級以上の高張力鋼又は厚さ25mm以上、かつ、400N/mm²級の軟鋼の組立溶接を被覆アーク溶接で行う場合は、低水素系溶接棒を使用する。

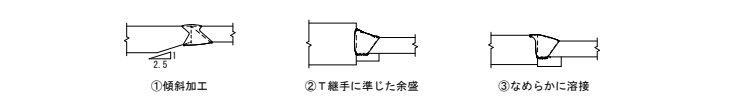
4. 溶接施工

- 完全溶込み溶接で部材の両面から溶接する場合は、表面から溶接を行った後、健全な溶着部分が見れるまで裏はつりを行い、裏はつり部を十分に清掃した後、裏溶接を行う。ただし、サブマージアーク溶接で、溶接施工試験等により十分な溶け込みが得られることを確認した場合は、裏はつりを省略することができる。
- エンドタブは、適切な材質、形状及び長さをもった鋼製エンドタブを用いる。ただし、監督職員の承諾を受けた場合は、この限りでない。鋼製エンドタブの長さの目安は、下表による。

(単位：mm)	
溶接工法	長さ
手 溶 接	30以上
半自動溶接	50以上
自動溶接	70以上

- 鋼製エンドタブを切断する場合、切断する箇所及び切断範囲は、図示による。
- 柱梁接合部における鋼製エンドタブの組立溶接は、直接、柱及び梁のフランチに行わない。また、裏まで金の組立溶接は、H形鋼のフレット端から5mm超及び梁フランチ幅端部から5mm超あけるように規定されている。
- 板厚が異なる場合の突合せ継手の溶接部の形状

- クレーンガーターのように低応力高サイクル疲労を受ける突合せ継手では、厚い方の材を1/2.5以下の傾斜に加工し、開先部分を薄い方と同一の高さにする。
- 上記以外で板厚差による段違いが薄い方の板厚の1/4を超える場合又は10mmを超える場合は、T継手に準じた高さの余盛を設ける。
- 板厚差による段違いが薄い方の板厚の1/4以下、かつ、10mm以下の場合は、溶接表面が薄い方の材から厚い方の材へなめらかに移行するように溶接する。



- 隅肉溶接の有効長さの最小値を、隅肉サイズの10倍以上で、かつ40mm以上とする。
- スカラップを設ける場合には、一般的に半径35mmの1/4円の扇形とする。柱梁仕口梁端溶接部ウェブの上下にスカラップを設ける場合は、フランチ側終端の曲率半径を10mm以上に滑らかに仕上げる。

5. 溶接加熱とバス間温度

鉄骨構造建築物における主なワイヤの使用区分				
溶接条件	バス間温度	400MPa 級	490MPa 級	520MPa 級
加熱 (kJ/cm)	(°C)			
15～30	≦250		Y G W11、15	Y G W18、19
15～30	≦450	Y G W11、15、18、19		
15～40	≦350	Y G W11、15、18、19	Y G W18、19	

※ 上表は、ロボット溶接には適用しない。

6. 予熱

- 気温（鋼材表面温度）が400N/mm²級鋼材の場合0℃以上、490N/mm²級以上の高張力鋼の場合に5℃以上で適用する。
- 気温が-5℃未満の場合は溶接を行わない。
- 気温が-5℃以上で0℃以下の場合で、表に予熱なしとあるときは40℃まで加熱（ウォームアップ）を行ってから溶接を行う。ただし、400N/mm²級鋼材で板厚が50mm超の場合、490N/mm²級及び520N/mm²級の鋼材の低水素系被覆アーク溶接の板厚25mm以上の場合、CO₂ガスシールドアーク溶接の板厚40mm以上の場合は、50℃の予熱を行う。
- 上記の気温の範囲で表により予熱が必要な場合は、予熱温度を高めにするか、電気ヒーター等で確実に全体の温度を確保するかのいずれかを行う。
- 湿気が多く開先面に結露のおそれがある場合は、40℃まで加熱とする。
- 予熱は規定値以上、200℃以下で行うものとする。予熱の範囲は溶接線の両側100mmを行うものとする。
- 溶接部の補修や組立溶接で拘束が大きいることが予想される場合は、表の値よりも1ランク上の予熱温度を適用する。ただし、1ランク上でも予熱なしとなる場合は、気温等の条件を考慮して必要に応じて50℃の予熱を行う。
- 鋼材のJISの炭素当量が0.44%を超える場合は予熱温度を別途検討する。
- 板厚と鋼種の組合せが異なるときは、予熱温度の高い方を採用する。

鋼種	溶接法	余熱温度の標準					
		板厚 (mm)	t < 25	25 ≦ t < 32	32 ≦ t < 40	40 ≦ t ≦ 50	50 < t ≦ 75
SN 400	低水素系以外の被覆アーク溶接	予熱なし	50℃	50℃	50℃	—	—
SN 400	低水素系被覆アーク溶接	予熱なし	予熱なし	50℃	50℃	50℃ ^①	80℃ ^①
SS 400	CO ₂ ガスシールドアーク溶接 ^① ・④ サブマージアーク溶接 ^① ・④	予熱なし	予熱なし	予熱なし	予熱なし	予熱 ^②	50℃ ^①
SN 490	低水素系被覆アーク溶接	予熱なし	予熱なし	50℃ ^①	50℃ ^①	80℃ ^①	100℃ ^①
SN 490 SN 490 Y SN 520	CO ₂ ガスシールドアーク溶接 ^① ・④ サブマージアーク溶接 ^① ・④	予熱なし	予熱なし	予熱なし	予熱なし	50℃ ^①	80℃ ^①
SN 570	低水素系被覆アーク溶接	予熱なし	50℃	50℃	80℃	100℃	120℃
	CO ₂ ガスシールドアーク溶接 ^① ・④ サブマージアーク溶接 ^① ・④	予熱なし	50℃	50℃	50℃	80℃	100℃

（注）1. 鋼種SN 400、SN 400の場合に適用し、鋼種SS 400は別途検討すること。
2. 熱加工制御を行った鋼材では、より低い予熱温度の適用を検討してもかまわない。
3. 大電流溶接などの特殊な溶接では、個別の検討をすること。
4. フラックス入りワイヤによるCO₂ガスシールドアーク溶接の予熱温度の標準は、低水素系被覆アーク溶接に準ずる。

7. 溶接部の確認

- 次の項目について確認を行い、その結果の記録を監督職員に提出する。

(1)溶接着手前

- 隙間、食違い、ずれ、ルート間隔、開先角度及びルート面の加工精度等、組立溶接、溶接部の清掃の良否、予熱、エンドタブの取付け状態、完全溶込み溶接を行う技能資格者の識別等
- 溶接作業中
 - 溶接順序、溶接姿勢、溶接径、ワイヤ径、溶接電流、アーク電圧、加熱、バス間温度、各層間のスラッグの清掃、裏はつりの状態等
- 溶接完了後
 - 外観及び表面欠陥（ビード表面の整凸、ピット、アンダーカット、クレーター等の状態等）、溶接部の寸法、内部欠陥、エンドタブの処理状態等

8. 溶接部の試験を行う技能資格者

- 溶接部の試験を行う技能資格者は、次に示す試験機関に所属

鉄骨工事仕様書 No. 2

9. 溶接部の形状・寸法

項目	図	限界値
① ダイアフラムとフランジのずれ		$t_1 \geq t_2$: $e \leq t_1/5$ かつ $e \leq 4mm$ $t_1 < t_2$: $e \leq t_1/4$ かつ $e \leq 5mm$
② 突合せ継手の食違い		$t \leq 15mm$: $e \leq 1.5mm$ $t > 15mm$: $e \leq t/10$ かつ $e \leq 3mm$ この場合において、差しダイアフラムと梁フランジの溶接部は、梁フランジは差しダイアフラムの厚み内で溶接しなければならない。
③ アンダーカット		$e \leq 0.3mm$ ただし、上記の数値を超え1mm以下の場合は、アンダーカット部分の長さの総和が溶接長の1/10以下であり断面が鋭角的でないものは許容できる。

10. 工作及び組立

名称	図	管理許容差	限界許容差	測定器具
(1) T継手のすき間 (隅肉溶接)		$e \leq 2mm$	$e \leq 3mm$	テーパゲージ 金属製直尺
(2) 重ね継手のすき間		$e \leq 2mm$	$e \leq 3mm$	テーパゲージ 金属製直尺
(3) 突合せ継手の食違い		$t \leq 15mm$: $e \leq 1mm$ $t > 15mm$: $e \leq t/15$ かつ $e \leq 2mm$	$t \leq 15mm$: $e \leq 1.5mm$ $t > 15mm$: $e \leq t/10$ かつ $e \leq 3mm$	金属製角度直尺 テーパゲージ 溶接ゲージ
(4) ルート間隔 (裏はつり)		被覆アーク溶接 $0 \leq a \leq 2mm$ サブマージアーク溶接 $0 \leq a \leq 1mm$ ガスシールドアーク溶接、セルフシールドアーク溶接 $0 \leq a \leq 2mm$	被覆アーク溶接 $0 \leq a \leq 4mm$ サブマージアーク溶接 $0 \leq a \leq 2mm$ ガスシールドアーク溶接、セルフシールドアーク溶接 $0 \leq a \leq 3mm$	テーパゲージ
(5) ルート間隔 (裏当て金あり)		被覆アーク溶接 $\Delta a \geq -2mm$ ($\theta \geq 35^\circ$) ガスシールドアーク溶接、セルフシールドアーク溶接 $\Delta a \geq -2mm$ ($\theta \geq 35^\circ$) $\Delta a \geq -1mm$ ($\theta < 35^\circ$) サブマージアーク溶接 $-2mm \leq \Delta a \leq 2mm$	被覆アーク溶接 $\Delta a \geq -3mm$ ($\theta \geq 35^\circ$) ガスシールドアーク溶接、セルフシールドアーク溶接 $\Delta a \geq -3mm$ ($\theta \geq 35^\circ$) $\Delta a \geq -2mm$ ($\theta < 35^\circ$) サブマージアーク溶接 $-3mm \leq \Delta a \leq 3mm$	限界ゲージ テーパゲージ
(6) ルート面		被覆アーク溶接、ガスシールドアーク溶接、セルフシールドアーク溶接 裏当て金なし $\Delta a \leq 2mm$ 裏当て金あり $\Delta a \leq 1mm$ サブマージアーク溶接 $\Delta a \leq 2mm$	被覆アーク溶接、ガスシールドアーク溶接、セルフシールドアーク溶接 裏当て金なし $\Delta a \leq 3mm$ 裏当て金あり $\Delta a \leq 2mm$ サブマージアーク溶接 $\Delta a \leq 3mm$	コンベックス ルール 金属製直尺
(7) ベル角度		$\Delta \theta \geq -2.5^\circ$ ($\theta \geq 35^\circ$) $\Delta \theta \geq -1^\circ$ ($\theta < 35^\circ$)	$\Delta \theta \geq -5^\circ$ ($\theta \geq 35^\circ$) $\Delta \theta \geq -2^\circ$ ($\theta < 35^\circ$)	溶接ゲージ
(8) 開先角度		$\Delta \theta_1 \geq -5^\circ$ $\Delta \theta_2 \geq -2.5^\circ$ ($\theta \geq 35^\circ$) $\Delta \theta_2 \geq -1^\circ$ ($\theta < 35^\circ$)	$\Delta \theta_1 \geq -10^\circ$ $\Delta \theta_1 \geq -5^\circ$ ($\theta \geq 35^\circ$) $\Delta \theta_1 \geq -5^\circ$ ($\theta < 35^\circ$)	限界ゲージ
(9) 切断面のあらし		開先内 100μm以下 自由縁端 100μm以下	開先内 100μm以下 自由縁端 100μm以下	対比試験片
(10) 切断面のノッチ深さ		開先内 $d \leq 0.5mm$ 自由縁端 $d \leq 0.5mm$	開先内 $d \leq 1mm$ 自由縁端 $d \leq 1mm$	溶接ゲージ
(11) 切断線の直角度		$t \leq 40mm$: $e \leq 1mm$ $t > 40mm$: $e \leq t/40$ かつ $e \leq 1.5mm$	$t \leq 40mm$: $e \leq 1.5mm$ $t > 40mm$: $e \leq t/40$ かつ $e \leq 2mm$	金属製角度直尺 テーパゲージ 溶接ゲージ 角度定規
(12) 仕口のずれ		$t \geq t_1$: $e \leq 2t/15$ かつ $e \leq 3mm$ $t < t_1$: $e \leq t/6$ かつ $e \leq 4mm$	$t \geq t_1$: $e \leq t/5$ かつ $e \leq 4mm$ $t < t_1$: $e \leq t/4$ かつ $e \leq 5mm$	コンベックス ルール テーパゲージ 測定用具 金属製直尺
(13) 溶接組立部分の不ぞろい		$e \leq 2mm$	$e \leq 3mm$	金属製角度直尺 直角定規 コンベックス ルール 金属製直尺

11. 高力ボルト

名称	図	管理許容差	限界許容差	測定器具
(1) 孔の心ずれ		$e \leq 1mm$	$e \leq 1.5mm$	コンベックス ルール 金属製直尺 固定用製板
(2) 孔相互の間隔		$-1mm \leq \Delta P \leq +1mm$	$-1.5mm \leq \Delta P \leq +1.5mm$	コンベックス ルール 金属製直尺
(3) 孔の食違い		$e \leq 1mm$	$e \leq 1.5mm$	コンベックス ルール 直角定規 貫通ゲージ
(4) 高力ボルト接合部の肌すき		$e \leq 1mm$	$e \leq 1mm$	テーパゲージ
(5) 孔のはしあき		$\Delta a_1 \geq -2mm$ $\Delta a_2 \geq -2mm$ かつ「鋼構造設計標準」「高力ボルト接合設計ガイドブック」の最小縁端面を満足すること。	$\Delta a_1 \geq -3mm$ $\Delta a_2 \geq -3mm$ かつ「鋼構造設計標準」「高力ボルト接合設計ガイドブック」の最小縁端面を満足すること。	コンベックス ルール 金属製直尺

12. 溶接

名称	図	管理許容差	限界許容差	測定器具
(1) 隅肉溶接のサイズ		$0 \leq \Delta s \leq 0.5S$ かつ $\Delta s \leq 5mm$	$0 \leq \Delta s \leq 0.8S$ かつ $\Delta s \leq 8mm$	溶接ゲージ 限界ゲージ

項目	図	0 ≤ Δa ≤ 0.4S かつ Δa ≤ 4mm	0 ≤ Δa ≤ 0.6S かつ Δa ≤ 6mm	溶接ゲージ
(2) 隅肉溶接の余盛の高さ				
(3) 完全溶込み溶接突合せ継手の余盛の高さ		$B < 15mm$ ($h=0mm$): $0 \leq \Delta h \leq 3mm$ $15mm \leq B < 25mm$ ($h=0mm$): $0 \leq \Delta h \leq 4mm$ $25mm \leq B$ ($h=0mm$): $0 \leq \Delta h \leq 4B/25mm$	$B < 15mm$ ($h=0mm$): $0 \leq \Delta h \leq 5mm$ $15mm \leq B < 25mm$ ($h=0mm$): $0 \leq \Delta h \leq 6mm$ $25mm \leq B$ ($h=0mm$): $0 \leq \Delta h \leq 6B/25mm$	溶接ゲージ 限界ゲージ
(4) 完全溶込み溶接角継手の余盛の高さ		$B < 15mm$ ($h=0mm$): $0 \leq \Delta h \leq 3mm$ $15mm \leq B < 25mm$ ($h=0mm$): $0 \leq \Delta h \leq 4mm$ $25mm \leq B$ ($h=0mm$): $0 \leq \Delta h \leq 4B/25mm$	$B < 15mm$ ($h=0mm$): $0 \leq \Delta h \leq 5mm$ $15mm \leq B < 25mm$ ($h=0mm$): $0 \leq \Delta h \leq 6mm$ $25mm \leq B$ ($h=0mm$): $0 \leq \Delta h \leq 6B/25mm$	溶接ゲージ 限界ゲージ
(5) 完全溶込み溶接T継手(裏当て金あり)の余盛の高さ		$t \leq 40mm$ ($h=t/4mm$): $0 \leq \Delta h \leq 7mm$ $t > 40mm$ ($h=t/4mm$): $0 \leq \Delta h \leq t/4 - 3mm$	$t \leq 40mm$ ($h=t/4mm$): $0 \leq \Delta h \leq 7mm$ $t > 40mm$ ($h=t/4mm$): $0 \leq \Delta h \leq t/4 - 4mm$	溶接ゲージ 限界ゲージ
(6) 完全溶込み溶接T継手(裏はつり)の余盛の高さ		$t \leq 40mm$ ($h=t/8mm$): $0 \leq \Delta h \leq 7mm$ $t > 40mm$ ($h=5mm$): $0 \leq \Delta h \leq t/4 - 3mm$	$t \leq 40mm$ ($h=t/8mm$): $0 \leq \Delta h \leq 10mm$ $t > 40mm$ ($h=5mm$): $0 \leq \Delta h \leq t/4 - 4mm$	溶接ゲージ 限界ゲージ
(7) アンダーカット		完全溶込み溶接 $e \leq 0.3mm$ 前面隅肉溶接 $e \leq 0.3mm$ 側面隅肉溶接 $e \leq 0.5mm$ ただし、上記の数値を超え0.7mm以下の場合、溶接長300mm当り総長さが30mm以下かつ1箇所以上の長さ5mm以下。	完全溶込み溶接 $e \leq 0.5mm$ 前面隅肉溶接 $e \leq 0.5mm$ 側面隅肉溶接 $e \leq 0.8mm$ ただし、上記の数値を超え1mm以下の場合、溶接長300mm当り総長さが30mm以下かつ1箇所以上の長さ5mm以下。	アンダーカット ゲージ 対比試験片
(8) 突合せ継手の食違い		$t \leq 15mm$: $e \leq 1mm$ $t > 15mm$: $e \leq t/10$ かつ $e \leq 2mm$	$t \leq 15mm$: $e \leq 1.5mm$ $t > 15mm$: $e \leq t/10$ かつ $e \leq 3mm$	金属製角度直尺 金属製直尺 テーパゲージ 溶接ゲージ 測定用具
(9) 仕口のずれ		$t \geq t_1$: $e \leq 2t/15$ かつ $e \leq 3mm$ $t < t_1$: $e \leq t/6$ かつ $e \leq 4mm$	$t \geq t_1$: $e \leq t/5$ かつ $e \leq 4mm$ $t < t_1$: $e \leq t/4$ かつ $e \leq 5mm$	コンベックス ルール テーパゲージ 測定用具 金属製直尺
(10) ビード表面の不整		ビード表面の凹凸の高差 e_1 (ビード長方向)、 e_2 (ビード幅方向)は溶接の長さ、またはビード幅25mmの範囲で2.5mm以下。ビード幅の不整 e_3 は溶接の長さ150mmの範囲で5mm以下。	ビード表面の凹凸の高差 e_1 (ビード長方向)、 e_2 (ビード幅方向)は溶接の長さ、またはビード幅25mmの範囲で4mm以下。ビード幅の不整 e_3 は溶接の長さ150mmの範囲で7mm以下。	溶接ゲージ 金属製直尺 コンベックス ルール テーパゲージ
(11) ビット		溶接長300mm当り1個以下。ただし、ビットの大きさが1mm以下のものは3個を1個として計算する。	溶接長300mm当り2個以下。ただし、ビットの大きさが1mm以下のものは3個を1個として計算する。	ルーペ
(12) 割れ		溶接金属割れ クラッカークレール割れ	あてはまらない。	-
(13) オーバーラップ		-	著しいものは認めない。	-
(14) スタッド溶接後の仕上げと傾き		$-1.5mm \leq \Delta L \leq +1.5mm$ $\theta \leq 3^\circ$	$-2mm \leq \Delta L \leq +2mm$ $\theta \leq 5^\circ$	金属製直尺 限界ゲージ コンベックス ルール

13. 溶接継手の種類別開先標準

1. 突合せ溶接

(1) 突合せ継手 (B) の開先標準

H (被覆アーク溶接、ガスシールドアーク溶接及びセルフシールドアーク溶接)		A (サブマージアーク自動溶接)	
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)	1 (片面溶接)	2 (両面溶接)
$t \leq 6$	$t \leq 6$	$t \leq 12$	$t \leq 12$
$6 < t \leq 19$	$6 < t \leq 19$	$12 < t \leq 22$	$12 < t \leq 22$
$19 < t \leq 40$	$19 < t \leq 40$	$22 < t \leq 40$	$22 < t \leq 40$
$D1 = 2(t-2)/3$ $D2 = (t-2)/2$		$D1 = (t-6)/2$ $D2 = (t-6)/2$	

(2) T形継手 (T) の開先標準

H (被覆アーク溶接、ガスシールドアーク溶接及びセルフシールドアーク溶接)		A (サブマージアーク自動溶接)	
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)	1 (片面溶接)	2 (両面溶接)
$t \leq 6$	$t \leq 6$	$t \leq 12$	$t \leq 12$
$6 < t \leq 19$	$6 < t \leq 19$	$12 < t \leq 22$	$12 < t \leq 22$
$19 < t \leq 40$	$19 < t \leq 40$	$22 < t \leq 40$	$22 < t \leq 40$
$D1 = 2(t-2)/3$ $D2 = (t-2)/2$		$D1 = (t-6)/2$ $D2 = (t-6)/2$	

(3) かど継手 (L) の開先標準

H (被覆アーク溶接、ガスシールドアーク溶接及びセルフシールドアーク溶接)		A (サブマージアーク自動溶接)	
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)	1 (片面溶接)	2 (両面溶接)
$t \leq 6$	$t \leq 6$	$t \leq 12$	$t \leq 12$
$6 < t \leq 19$	$6 < t \leq 19$	$12 < t \leq 19$	$12 < t \leq 19$
$19 < t \leq 40$	$19 < t \leq 40$	$19 < t \leq 40$	$19 < t \leq 40$
$D1 = 2(t-2)/3$ $D2 = (t-2)/2$		$D1 = (t-6)/2$ $D2 = (t-6)/2$	

2. 隅肉溶接

(1) 隅肉溶接 (F) の開先標準

H (被覆アーク溶接、ガスシールドアーク溶接及びセルフシールドアーク溶接)		A (サブマージアーク自動溶接)	
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)	1 (片面溶接)	2 (両面溶接)
$t \leq 16$	$t \leq 16$	$16 < t \leq 40$	$16 < t \leq 40$

(2) 隅肉溶接のサイズ

t	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	19	22	25	28	32	36	40
S	3	4	5	6	7	8	9	10	10	11	12	13	14	15	17	19	21	24		

14. 鉄骨工事精度

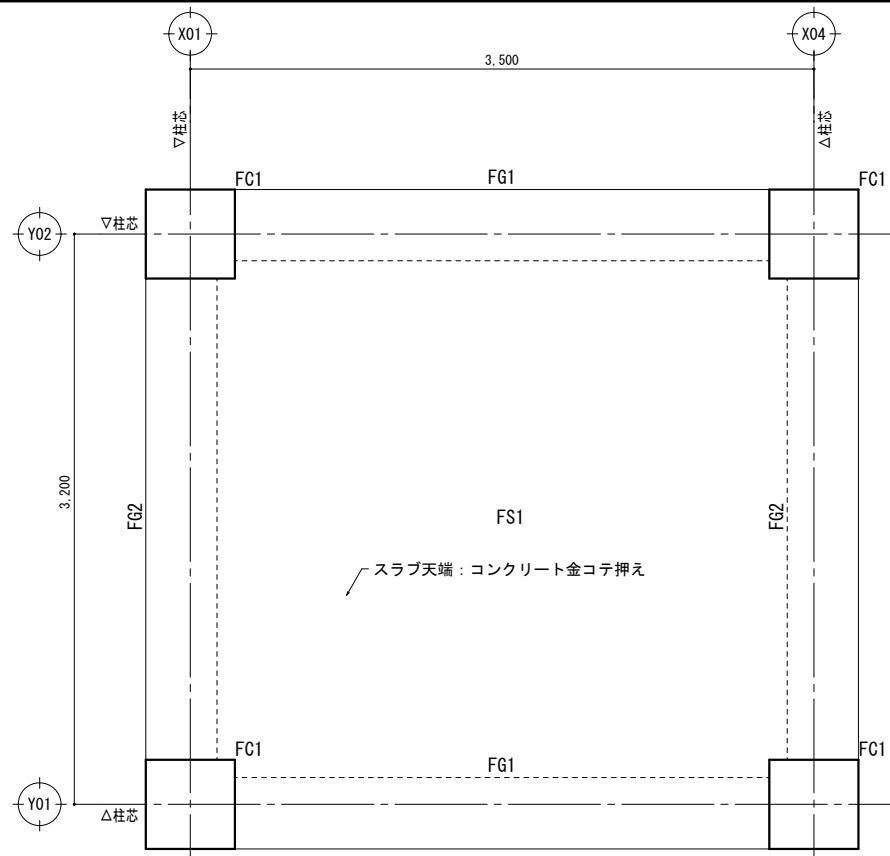
1. 製品

名称	図	製作管理許容差	限界許容差	備考
(1) 梁の長さ		$-3mm \leq \Delta L \leq +3mm$	$-5mm \leq \Delta L \leq +5mm$	
(2) 柱の長さ		$H < 10m$: $-3mm \leq \Delta H \leq +3mm$ $H \geq 10m$: $-4mm \leq \Delta H \leq +4mm$	$H < 10m$: $-5mm \leq \Delta H \leq +5mm$ $H \geq 10m$: $-6mm \leq \Delta H \leq +6mm$	
(3) 階高		$-3mm \leq \Delta h \leq +3mm$	$-5mm \leq \Delta h \leq +5mm$	

名称	図	製作管理許容差	限界許容差	備考
(4) 梁の曲り		$e \leq L/1000$ かつ $e \leq 10mm$	$e \leq L/1000$ かつ $e \leq 15mm$	
(5) 柱の曲り		$e \leq H/1500$ かつ $e \leq 5mm$	$e \leq H/1000$ かつ $e \leq 8mm$	
(6) せい		$D < 800mm$: $-2mm \leq \Delta D \leq +2mm$ $D \geq 800mm$: $-3mm \leq \Delta D \leq +3mm$	$D < 800mm$: $-3mm \leq \Delta D \leq +3mm$ $D \geq 800mm$: $-4mm \leq \Delta D \leq +4mm$	
(7) 幅		$-2mm \leq \Delta B \leq +2mm$	$-3mm \leq \Delta B \leq +3mm$	
(8) 溶接組立箱形断面の直角度		接合部 $e \leq D/100$ かつ $e \leq 2mm$ 一般部 $e \leq D/100$ かつ $e \leq 4mm$	接合部 $e \leq 3D/200$ かつ $e \leq 3mm$ 一般部 $e \leq 3D/100$ かつ $e \leq 6mm$	
(9) H形断面の直角度		接合部 $e \leq b/100$ かつ $e \leq 1mm$ 一般部 $e \leq 2b/100$ かつ $e \leq 2mm$	接合部 $e \leq 3b/200$ かつ $e \leq 1mm$ 一般部 $e \leq 3b/100$ かつ $e \leq 2mm$	
(10) ウェブの心ずれ		$e \leq 2mm$	$e \leq 3mm$	
(11) ウェブの曲り		$e_1 \leq D/150$ かつ $e_1 \leq 4mm$ $e_2 \leq 1/150$ かつ $e_2 \leq 4mm$ ただし、 t_1 に θ は適用しない	$e_1 \leq D/100$ かつ $e_1 \leq 6mm$ $e_2 \leq 1/100$ かつ $e_2 \leq 6mm$ ただし、 t_1 に θ は適用しない	
(12) 仕口部の角度		$e_1, e_2 \leq L/300$ かつ $e_1, e_2 \leq 3mm$ $e_3 \leq 4mm$	$e_1, e_2 \leq L/200$ かつ $e_1, e_2 \leq 5mm$ $e_3 \leq 6mm$	
(13) 仕口部の長さ		$-3mm \leq \Delta L \leq +3mm$	$-5mm \leq \Delta L \leq +5mm$	
(14) 柱のねじれ		$\delta \leq D/1000$ かつ $\delta \leq 5mm$	$\delta \leq D/1000$ かつ $\delta \leq 8mm$	
(15) メタルタッチ		$e \leq 1.5D/1000$	$e \leq 2.5D/1000$	
(16) ベースプレートの折れおよび凹凸		$e \leq 2mm$	$e \leq 3mm$	

2. 工事現場

名称	図	製作管理許容差	限界許容差	備考
(1) 建物の倒れ		$e \leq H/4000 + 7mm$ かつ $e \leq 30mm$	$e \leq H/2500 + 10mm$ かつ $e \leq 50mm$	
(2) 建物のわん曲		$e \leq L/4000$ かつ $e \leq 20mm$	$e \leq L/2500$ かつ $e \leq 25mm$	
(3) アンカーボルトの位置のずれ		$-3mm \leq e \leq +3mm$	$-5mm \leq e \leq +5mm$	構造用 アンカーボルト
(4) 柱継ぎ付面の高さ		$-3mm \leq e \leq +3mm$	$-5mm \leq e \leq +5mm$	建



基礎伏図 S=1/30

- 共通事項 特記なき限り下記による。
- 基礎梁天端=GL+0とする。
 - 基礎下端はGL-400とする。

基礎梁・柱リスト S=1/30

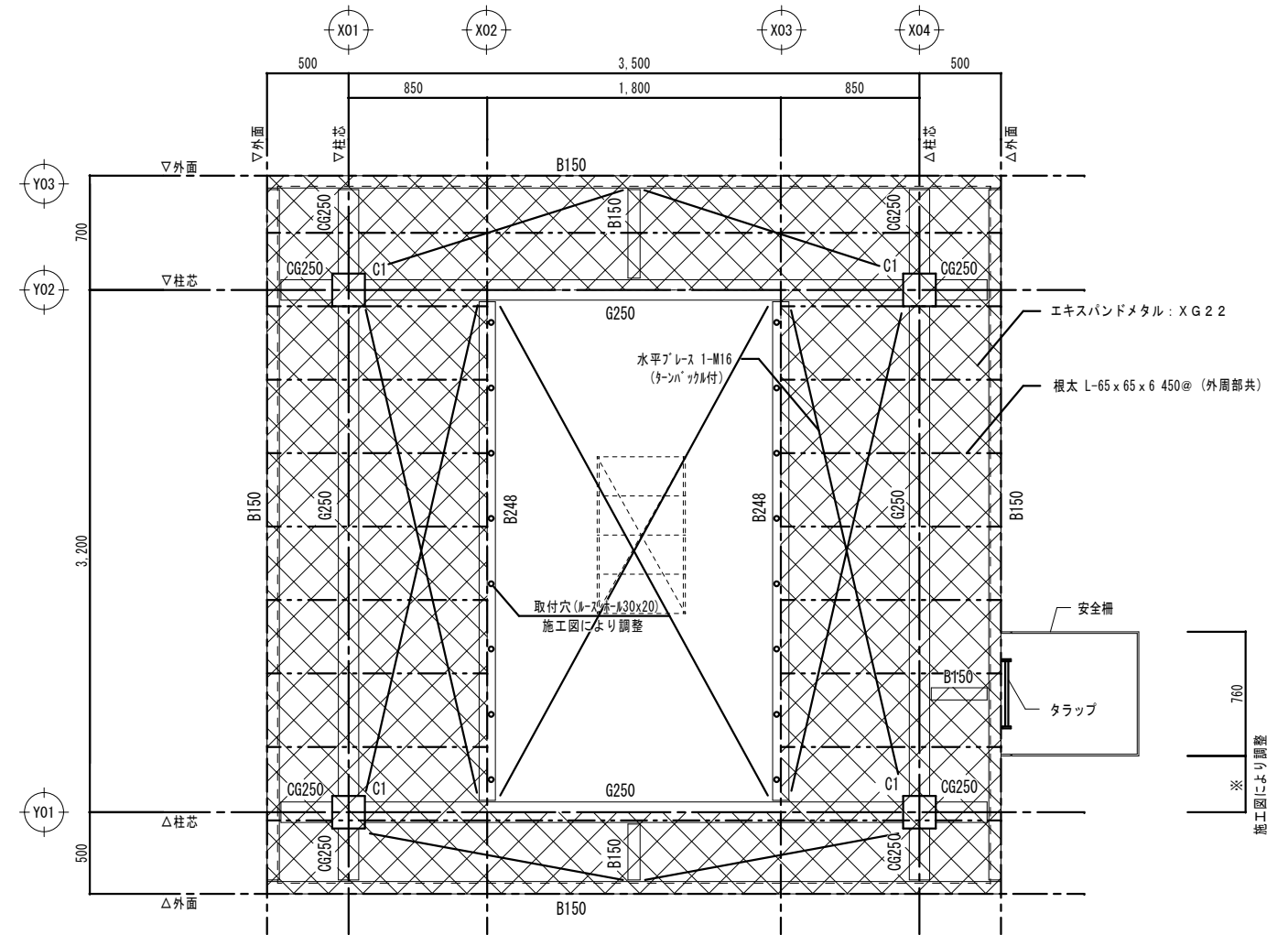
特記なき限り下記による。
1. コンクリート: FC21 鉄筋: SD295

符号	FG1・FG2	符号	FC1
位置	全断面	位置	全断面
断面			
BxD	400x400	主筋	8-D19
上端筋	3-D16	HOOB	-D13@100
下端筋	3-D16	備考	
STP	-D13@200		
腹筋	-		
備考			

スラブリスト

符号	スラブ厚	位置	短辺方向 (主筋方向)	長辺方向 (配筋方向)
FS1	400	上端筋	D13@200	D13@200
		下端筋	D13@200	D13@200

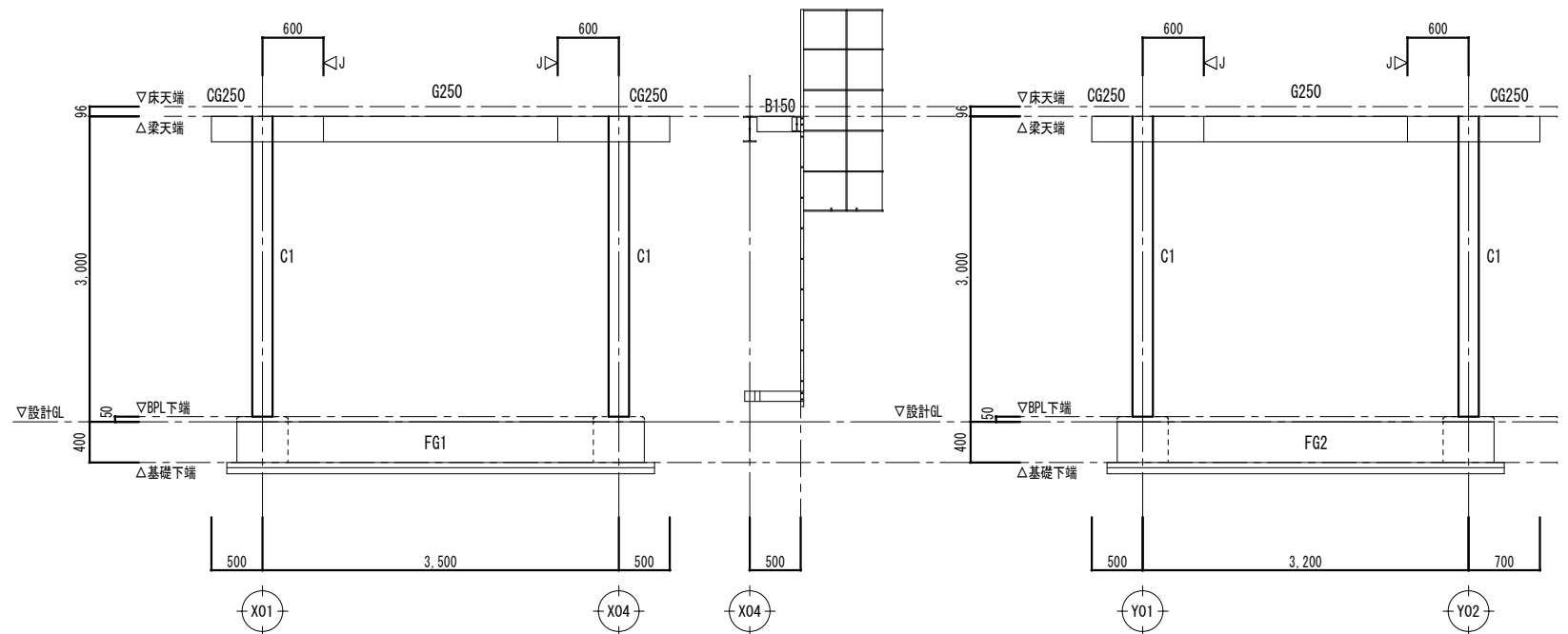
特記なき限り下記による。
1. 土に接するスラブ下の地盤は、
砕石厚さ60、捨てコン厚さ50とする。



梁伏図 S=1/30

特記事項

- 鋼材は全て溶融亜鉛メッキを施すこと。
- キュービクル以外は全てエキスパンドメタル数とする。
- 手摺、タラップ、安全柵は、詳細図による。



Y01・Y02 軸組図 S=1/50

X01・X04 軸組図 S=1/50

変更年月日・変更事項

福山市教育委員会施設課

AME

エイ・エム・イー 株式会社

〒720-0823 広島県福山市千代田町一丁目16番21号
PHONE (084) 981-0130
一級建築士事務所 広島県知事登録 22(1)第5281号
一級建築士 第101759号 花房 志保里

工事名称

福山市立新瀬小学校受変電設備改修工事

2026年 4月

縮尺率

A-2: 100%

A-3: 71%

工事種別

電気

図面名称

基礎伏図・梁伏図・梁柱スラブリスト・軸組図

縮尺

1:30

1:50

図面番号

S-06

参考数量書

§ 工事名称 福山市立新涯小学校受変電設備改修工事

§ 工事場所 福山市新涯町三丁目18番1号

特記事項

- 1 この数量書は、福山市建設工事請負契約約款1条に定める「設計図書」ではなく参考数量です。従って、契約後の変更等を含意するものではありません。
- 2 数量の算出は次の基準によっています。

※ 「建築数量積算基準・同解説」 (建築工事積算研究会制定)

※ 「公共建築設備数量積算基準・同解説」 (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)

設 計 書

工事名称 福山市立新涯小学校受変電設備改修工事

工事場所 福山市新涯町三丁目 1 8 番 1 号

【工事概要】
福山市立新涯小学校の受変電設備を改修するもの

- ・受変電設備工事 ~ 一式
- ・構内配電線路工事 ~ 一式
- ・架台工事 ~ 一式
- ・撤去工事 ~ 一式

電気設備工事		受変電設備		受変電設備		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
撤去		1	式			別紙 00-0803
屋外キュービクル 撤去	1面体 再使用しない	1	基			
屋外キュービクル 撤去	2面体 再使用しない	1	基			
変圧器(屋内) (60Hz用) 撤去	油入 単相 6kV-210/105V 50kVA 再使用しない	1	台			
変圧器(屋内) (60Hz用) 撤去	油入 三相 6kV-210V 50kVA 再使用しない	1	台			
変圧器(屋内) (60Hz用) 取外し	油入 三相 6kV-210V 150kVA 再使用する	1	台			
変圧器(屋内) (60Hz用) JIS C 4304-2013 移動	油入 三相 6kV-210/105V 150kVA 指定先へ移動	1	台			
高圧負荷開閉器 撤去	3P200A 再使用しない	1	台			
低圧進相コンデンサ 撤去	12.8kvar 再使用しない	1	台			
開閉器 撤去	MCCB3P225A	4	個			
開閉器 撤去	MCCB3P200A	2	個			
開閉器 撤去	MCCB3P150A	1	個			
開閉器 撤去	MCCB3P125A	1	個			
開閉器 撤去	MCCB3P100A	2	個			
開閉器 撤去	MCCB3P75A	3	個			
開閉器 撤去	MCCB3P50A	3	個			
開閉器 撤去	MCCB3P30A	1	個			
開閉器 撤去	MCCB2P20A	7	個			
計						

電気設備工事		構内配電線路				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ケーブル		1	式			別紙 00-0806
EM-CEケーブル	3.5mm2- 3C 管内	42	m			
EM-CEケーブル	3.5mm2- 3C ラック	4	m			
EM-CEケーブル	5.5mm2- 3C 管内	24	m			
EM-CEケーブル	5.5mm2- 3C ラック	4	m			
EM-CEケーブル	8mm2- 3C 管内	6	m			
EM-CEケーブル	8mm2- 3C ラック	4	m			
EM-CEケーブル	38mm2- 3C 管内	24	m			
EM-CEケーブル	38mm2- 3C ラック	4	m			
EM-CEケーブル	60mm2- 3C 管内	24	m			
EM-CEケーブル	60mm2- 3C ラック	4	m			
EM-CEケーブル	100mm2- 3C 管内	13	m			
EM-CEケーブル	100mm2- 3C ラック	8	m			
EM-CETケーブル	22mm2 管内	18	m			
EM-CETケーブル	22mm2 ラック	4	m			
EM-CETケーブル	38mm2 管内	42	m			
EM-CETケーブル	38mm2 ラック	8	m			
EM-CETケーブル	100mm2 管内	59	m			
EM-CETケーブル	100mm2 ラック	13	m			
EM-FP-Cケーブル	14mm2- 3C 管内	6	m			

電気設備工事		構内配電線路				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ケーブル		1	式			別紙 00-0806
EM-FP-ケーブル	14mm2- 3C ラック	4	m			
EM-FP-ケーブル	38mm2- 3C 管内	6	m			
EM-FP-ケーブル	38mm2- 3C ラック	4	m			
EM-CEEケーブル	2mm2- 3C 管内	6	m			
EM-CEEケーブル	2mm2- 3C ラック	4	m			
直線接続材 (レジ注入工法)	IE8sq	1	か所			
直線接続材 (レジ注入工法)	IE14sq	1	か所			
直線接続材 (レジ注入工法)	IE22sq	1	か所			
直線接続材 (レジ注入工法)	CE5.5sq-3C	1	か所			
直線接続材 (レジ注入工法)	CE8sq-3C	1	か所			
直線接続材 (レジ注入工法)	CE38sq-3C	1	か所			
直線接続材 (レジ注入工法)	CE60sq-3C	1	か所			
直線接続材 (レジ注入工法)	CE100sq-3C	2	か所			
直線接続材 (レジ注入工法)	CET38sq	2	か所			
直線接続材 (レジ注入工法)	CET100sq	3	か所			
直線接続材 (レジ注入工法)	FP14sq-3C	1	か所			
直線接続材 (レジ注入工法)	FP38sq-3C	1	か所			
直線接続材 (レジ注入工法)	CVV2sq-3C	1	か所			
計						

電気設備工事		構内配電線路				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
電線管		1	式			別紙 00-0807
耐衝撃性 硬質ビニル管(HIVE)	露出配管 16mm	20	m			
波付硬質合成 樹脂管(FEP)	(30)	56	m			
波付硬質合成 樹脂管(FEP)	(40)	55	m			
波付硬質合成 樹脂管(FEP)	(50)	62	m			
波付硬質合成 樹脂管(FEP)	(65)	26	m			
波付硬質合成 樹脂管(FEP)	(80)	45	m			
異種管接続材	FEP40	1	個			
計						
ボックス類		1	式			別紙 00-0808
プルボックスSS形 屋外(SUS)	200×200×100 WP-SUS	1	個			
計						
ケーブルラック		1	式			別紙 00-0809
ケーブルラックZ35形	600A 1段目	2	m			
ケーブルラックカバー	Z35-600-WP	2	m			
計						

電気設備工事		構内配電線路				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
ダクト		1	式			別紙 00-0810
防水ダクト(SUS)WP	700W × 300D × 2.800H	1	本			
計						
土工事		1	式			別紙 00-0811
カッター入れ	コンクリート面 厚さ20～30mm	85.2	m			
アスファルト撤去		1	m ³			
アスファルト舗装	A-5-15 再生密粒 再生クワッシャー 500㎡未満	36.9	㎡			
根切り(機械)	バックホウ 0.28m ³ 排出ガス対策型 油圧式クロー型	26.9	m ³			
埋戻し	機械 バックホウ 0.28m ³ 排出ガス対策型 油圧式クロー型	26.9	m ³			
ハンドホール 土工共	1,200W × 1,200 × 1,200 8トン 完全防水鉄蓋付・ホールドック付	1	基			
地中埋設標	鉄製	7	個			
埋設標識シート	2倍長(W)150	43	m			
計						
接地工事		1	式			別紙 00-0812
接地極 (銅覆鋼棒打込式)	14 × 1.5m - 3連	3	か所			
計						

電気設備工事		構内配電線路				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
引戻し		1	式			別紙 00-0814
600V耐燃性ポリイソ ン絶縁電線(EM-IE) 引戻し	8mm ²	4	m			
600V耐燃性ポリイソ ン絶縁電線(EM-IE) 引戻し	14mm ²	4	m			
600V耐燃性ポリイソ ン絶縁電線(EM-IE) 引戻し	22mm ²	4	m			
600V CVケーブル 引戻し	5.5mm ² - 3C 管内	4	m			
600V CVケーブル 引戻し	8mm ² - 3C 管内	12	m			
600V CVケーブル 引戻し	38mm ² - 3C 管内	4	m			
600V CVケーブル 引戻し	60mm ² - 3C 管内	4	m			
600V CVケーブル 引戻し	100mm ² - 3C 管内	24	m			
EM-CETケーブル 引戻し	38mm ² 管内	13	m			
EM-CETケーブル 引戻し	100mm ² 管内	19	m			
FP-Cケーブル 引戻し	14mm ² - 3C 管内	12	m			
FP-Cケーブル 引戻し	38mm ² - 3C 管内	12	m			
CVケーブル 引戻し	2mm ² - 2C 管内	12	m			
計						

電気設備工事		構内配電線路				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
撤去		1	式			別紙 00-0816
600V CVケーブル 撤去	3.5mm ² - 2C 管内 再使用しない	13	m			
600V CVTケーブル 撤去	22mm ² 管内 再使用しない	4	m			
耐衝撃性 硬質ビニル管(HIVE) 撤去	露出配管 16mm 再使用しない	6	m			
600V耐燃性ポリ レン絶縁電線(EM-IE) 撤去	8mm ² 再使用しない	4	m			
600V耐燃性ポリ レン絶縁電線(EM-IE) 撤去	14mm ² 再使用しない	4	m			
600V耐燃性ポリ レン絶縁電線(EM-IE) 撤去	22mm ² 再使用しない	4	m			
S-A 撤去	再使用しない	1	面			
プラスチック 撤去	300 x 300 x 200 VE 再使用しない	1	個			
プラスチック 撤去	400 x 400 x 400 WP-SUS 再使用しない	1	個			
伐採	幹周25~40cm未満 機械併用	1	本			
伐採抜根	幹周25~40cm未満 機械併用	1	本			
伐採	幹周40~60cm未満 機械併用	4	本			
伐採抜根	幹周40~60cm未満 機械併用	4	本			
メッシュフェンス 撤去	再使用しない	25	m			
メッシュフェンス基礎 撤去	基礎ブロック 再使用しない	21	個			
計						

電気設備工事		構内配電線路		電力引込み		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
電線		1	式			別紙 00-0825
600V耐燃性ポリイソ ン絶縁電線(EM-IE)	5.5mm ²	6	m			
600V耐燃性ポリイソ ン絶縁電線(EM-IE)	14mm ²	11	m			
計						
ケーブル		1	式			別紙 00-0826
6kV EM-CETケーブル	38mm ² 管内	23	m			
端末処理 6kV EM-CET	38mm ² 屋内	1	か所			
端末処理 6kV EM-CET	38mm ² 屋外耐塩	1	か所			
PDC電線	38mm ²	6	m			
計						
電線管		1	式			別紙 00-0827
硬質ビニル電線管 (VE)	露出配管 28mm	3	m			
厚鋼電線管 (溶融亜鉛めっき)	GZ36 露出配管	8	m			
厚鋼電線管 (溶融亜鉛めっき)	GZ82 露出配管	10	m			
波付硬質合成 樹脂管(FEP)	(80)	2	m			
異種管接続材	FEP80	1	個			
計						

電気設備工事		構内配電線路		電力引込み		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
撤去		1	式			別紙 00-0830
6kV CVケーブル 撤去	38mm2- 3C 管内 再使用しない	14	m			
6kV EM-CETケーブル 撤去	22mm2 管内 再使用しない	10	m			
600V耐燃性ホリフレ ン絶縁電線(EM-IE) 撤去	38mm2 再使用しない	19	m			
EM-CEケーブル 撤去	8mm2- 3C 管内 再使用しない	10	m			
VVFケーブル 撤去	2.0mm- 2C 管内 再使用しない	11	m			
EM-EEFケーブル 撤去	1.6mm- 2C 管内 再使用しない	10	m			
EM-CEE-Sケーブル 撤去	1.25mm2- 2C 管内 再使用しない	10	m			
硬質ビニル電線管 (VE) 撤去	露出配管 16mm 再使用しない	5	m			
ホリフレインク鋼管 (PE) 撤去	露出配管 70mm 再使用しない	8	m			
プルボックス 撤去	300 x 300 x 200 VE 再使用しない	1	個			
高圧引込用負荷 開閉器(PAS) 撤去	200A 再使用しない	1	台			
コンクリート柱 撤去	12m- 19cm- 3.5kN 再使用しない	1	本			
腕金 撤去	1200mm 再使用しない	2	本			
消火器ABC 撤去	再使用しない	1	個			
消火器保管箱 撤去	1本用 再使用しない	1	個			
防犯外灯 撤去	FL20W x 1 露出形 再使用しない	1	個			
計						

電気設備工事		発生材処理				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
発生材運搬		1	式			別紙 00-0833
スクラップ 運搬	鉄くず 銅くず	1	式			
産業廃棄物運搬	がれき類	1	式			
産業廃棄物運搬	廃プラ	1	式			
産業廃棄物運搬	金属くず	1	式			
産業廃棄物運搬	木くず	1	式			
計						
発生材処分		1	式			別紙 00-0834
スクラップ 処分		1	式			
産業廃棄物処分	がれき類	1	式			
産業廃棄物処分	廃プラ	1	式			
産業廃棄物処分	金属くず	1	式			
産業廃棄物処分	木くず	1	式			
計						

架台工事		架台工事		基礎工事		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
土工・地業		1	式			別紙 00-0818
根切り(機械)	バックホウ 0.28m3 排出ガス対策型 油圧式加圧型	9.2	m3			
埋戻し	人 力 根切り土 -	1.61	m3			
建設発生土処理	人 力 構内敷ならし	7.59	m3			
土工機械運搬	根切り、埋戻し(小規模土工) -	1	往復			
砂利地業	切込砕石	0.98	m3			
砂利	普 通	14.8	m ²			
計						
鉄筋		1	式			別紙 00-0819
鉄筋コンクリート用 異形棒鋼	JIS G3112 SD295 D13	0.16	t			
鉄筋コンクリート用 異形棒鋼	JIS G3112 SD295 D16	0.2	t			
鉄筋コンクリート用 異形棒鋼	JIS G3112 SD345 D19	0.04	t			
鉄筋加工組立 (基準単価)	RCラ-ム構造 階高3.5~4.0m程度 形状単純	0.4	t			
鉄筋運搬費	4t車 30km程度	0.4	t			
計						

架台工事		架台工事		架台工事		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
付帯工事	クランプ	1	式			別紙 00-0824
平鋼	SS400 FB-12x50	28.3	kg			
平鋼	SS400 FB-9x22	42.9	kg			
平鋼	SS400 FB-6x25	1.1	kg			
丸鋼	SS400 19	9.4	kg			
鋼板 切板	SS400 PL-12	2.9	kg			
鋼板 切板	SS400 PL-9	2.9	kg			
溶接金網	6x100	1.9	kg			
アルミ板	t=3	4.3	m ²			
普通ボルト (SUS)	M12x50	13	本			
普通ボルト (SUS)	M12x45	56	本			
工場加工費	溶接共	86.6	kg			
溶融亜鉛メッキ費	HDZ55	86.6	kg			
運搬費		86.6	kg			
現場取付費	レッカー共	86.6	kg			
普通ボルト締付費		66	本			
計						

